

平成26年度草津市決算概要

草 津 市

平成26年度各会計決算額

(単位:千円)

区	分	平成26年度 歳入総額	平成26年度 歳出総額	歳入歳出 差引額	繰越財源	実質収支額	平成25年度 実質収支額	比 較
一般会計		44,053,298	43,540,213	513,085	86,161	426,924	388,054	38,870
特別会計	国民健康保険事業	11,770,112	11,341,126	428,986	0	428,986	346,827	82,159
	財産区	159,715	159,715	0	0	0	0	0
	学校給食センター	567,857	567,814	43	0	43	69	△ 26
	駐車場事業	176,189	176,189	0	0	0	0	0
	介護保険事業(保険事業勘定)	6,554,430	6,484,701	69,729	0	69,729	162,101	△ 92,372
	介護保険事業(介護サービス事業勘定)	37,573	34,674	2,899	0	2,899	1,964	935
	後期高齢者医療	1,089,680	1,083,430	6,250	0	6,250	5,852	398
小 計		20,355,556	19,847,649	507,907	0	507,907	516,813	△ 8,906
合 計		64,408,854	63,387,862	1,020,992	86,161	934,831	904,867	29,964

(注) 各会計の歳入歳出の総額をそれぞれ四捨五入していますので、実際の決算額とは端数部分で異なります。

特別会計のうち、地方公営企業法を適用している水道事業および下水道事業は除いています。

※普通会計(一般会計・学校給食センター)

区	分	平成26年度 歳入総額	平成26年度 歳出総額	歳入歳出 差引額	繰越財源	実質収支額	平成25年度 実質収支額	比 較
普通会計(単純集計)		44,621,155	44,108,027	513,128	86,161	426,967	388,123	38,844
普通会計 調整後(決算統計)		44,361,155	43,848,027	513,128	86,161	426,967	388,123	38,844

平成26年度 普通会計決算概要

収支状況	○歳入は対前年度 2.5%増の 44,361 百万円、歳出は 3.9%増の 43,848 百万円(2年連続 歳入・歳出とも 400 億円台)となり、翌年度への繰越財源を除いた実質収支は 427 百万円の黒字となった。昭和 43 年度から 47 年連続の黒字決算である。 ○生活保護費や臨時福祉給付金および子育て世帯臨時特例金などの扶助費の増や、退職者の増による退職手当などの人件費の増、また社会資本整備総合交付金の内示減などにより草津川跡地整備事業は減となったが、(仮称)老上第二小学校建設や西消防署・コミュニティ防災センター改築事業等により普通建設事業が増となったことから、昨年度よりも決算規模は増となった。 ○実質収支比率は対前年度 0.2 ポイント増の 1.7%、単年度収支は 39 百万円のプラスとなり、財政調整基金へ 203 百万円の積立を行ったことにより、実質単年度収支は 242 百万円の黒字となった。
決算分析 指標等	○財政力指数は、地域の元気創造事業費が創設されたが、土木費をはじめ多くの費目の需要額が減少し基準財政需要額が減少した一方、地方消費税率の引上げによる地方消費税交付金の増などにより基準財政収入額が増加したことから、単年度では 0.921 となり、平成 25 年度より 0.011 ポイント増加した。3カ年平均では 0.006 ポイント上昇の 0.915 となり、7年連続で交付税交付団体となった。 ○財政調整基金現在高は、5,051 百万円、前年度より 204 百万円増となった。 ○地方債現在高は、(仮称)老上第二小建設事業などによる建設事業債の発行額が 278 百万円増となったが、元金償還額が 437 百万円増となるなど建設事業債が減少したことにより、全体では 404 百万円減少し 37,453 百万円となった。元利償還額が 4,529 百万円に対して、地方債発行額が 3,658 百万円となりプライマリーバランスの黒字を確保した。 ○財政構造の弾力性を示す経常収支比率は 89.3%となり、平成 25 年度から 0.2 ポイント増となった。これは分母である経常一般財源のうち、普通地方交付税が 196 百万円および臨時財政対策債が 97 百万円の減となったが、市税が 621 百万円、地方消費税交付金が 229 百万円の増等により全体で 509 百万円の増となった一方で、分子側の経常一般財源充当額は、扶助費が 266 百万円、公債費が 368 百万円の増となるなど全体で 518 百万円の増となったことから、歳出側の増が歳入側の増を上回ったためである。
健全化 判断比率	○実質公債費比率は、市債の借入条件を見直し、元金償還の据置期間を廃止したこと等に伴い元利償還金が 375 百万円増加したこと等から、3カ年平均で前年度より 1.2 ポイント増加し 4.3%となったが、県内や全国の類似団体と比して良好な値である。 ○将来負担比率については、将来負担すべき負担額に対し、基金などの負担額に充当できる財源が上回り、分子がマイナスとなったため、前年度と同様に算定されなかったが、これらはあくまでも現時点における負担を示す指標である。 新小学校建設、廃棄物処理施設の更新、草津川跡地整備、中心市街地活性化関連整備などの大規模プロジェクト事業に本格的に着手したことから、財政規律ガイドラインに基づき、今後の財政負担を見通すことによって、引続き健全な財政運営を行うことが必要である。

市町名		草津市		市町コード		252069		市町類型		Ⅲ-1	
国勢調査		人 口		人口集中地区人口		面 積 (H26.10.1現在)		人口密度		産 業 構 造	
		17年		121,159人		81,904人				区 分	
		22年		130,874人		89,093人		67.92km ²		第 1 次	
		増加率		8.0%		特 定 地 域 等 の 状 況				第 2 次	
										第 3 次	
住民登録		27.3.31		128,833人		近畿圏都市開発地域		就業人口		17年国	
		26.3.31		127,610人						1,079人	
										17,896人	
										38,054人	
										1.9%	
										30.8%	
										65.4%	
										913人	
										18,532人	
										38,301人	
										1.5%	
										30.1%	
										62.3%	

1. 決算収支の状況

(千円)

年 度	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰越 すべき財源	実質収支	単年度収支	積立金	繰上償還金	積立金 取崩額	実質単年度 収支
平成26年度	44,361,155	43,848,027	513,128	86,161	426,967	38,844	203,047	0	0	241,891
平成25年度	43,285,855	42,214,797	1,071,058	682,935	388,123	▲42,517	226,022	0	0	183,505
平成24年度	40,737,360	39,846,967	890,393	459,753	430,640	▲73,953	260,057	0	0	186,104
平成23年度	42,212,178	41,016,359	1,195,819	691,226	504,593	107,258	206,250	0	0	313,508

2. 健全化判断比率

(%)

年 度	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率				将来負担比率
			24. 25. 26単年度			3力年平均	
平成26年度	-	-	4.1	4.0	4.8	4.3	-
平成25年度	-	-				3.1	-

3. 決算分析指数等 (平成26年度)

(千円・%)

標準財政規模	24,757,353	実質収支比率	1.7
うち臨時財政対策債 発行可能額	1,931,123	経常収支比率	89.3
基準財政収入額	16,506,053	減収補填債特例分・臨財債を 経常一般財源から除いた率	96.6
基準財政需要額	17,922,643		
財政力指数	24.25.26 3力年平均	0.915	
積立財政調整基金	5,050,985		
金現減債基金	3,117,820	積立金現在高比率	65.8
在高その他特定目的基金	8,130,876	地方債現在高比率	151.3
土地開発基金現在高	959,645		
地方債現在高	37,453,390	債務負担行為額	17,574,928

4. 人件費の状況 (平成27年4月1日現在)

特 別 職 等			一 般 職 員 等				
区 分	改定実施 年月日	報酬 月額	区 分	職員数	27年4月分 給料総額	1人当り 平均 給料月額	平均 年齢
市町長	27.4.1	945	一般職員	585	177,626	304	39.1
副市町長	27.4.1	795	教育公務員	78	25,656	329	39.5
			消防職員	-	-	-	-
教育長	27.4.1	720	技能労務職員	12	3,550	296	53.7
議 長	27.4.1	569	臨時職員	-	-	-	-
副議長	27.4.1	502	合 計	675	206,832	306	39.4
議 員	27.4.1	452					

5. 公営事業の状況 (平成26年度)

国民健康保険事業会計 (事業勘定)		国民健康保険事業会計 (直診勘定)		後期高齢者医療事業会計		介護保険事業会計 (保険事業勘定)		事業名	収支額	普通会計から の繰入金	職員数
歳入	11,770,112	歳入		歳入	1,115,247	歳入	6,554,430	上水道	343,233	102,411	39
うち普通会計からの 繰入金	866,706	うち普通会計からの 繰入金		うち普通会計からの 繰入金	189,413	うち普通会計からの 繰入金	1,068,613	病院			
歳出	11,341,126	歳出		歳出	1,108,997	歳出	6,484,701	ガス			
うち 保険給付費	7,758,770	うち 医業費		うち 広域連合納付金	1,036,611	うち 保険給付費	5,895,444	介護施設 (法適)			
収支	428,986	施設整備費		職員数	5	収支	69,729	簡易水道			
加入世帯数	15,761	収支	0	被保険者数	10,815	職員数	40	公共 下水道	165,340	1,347,315	18
被保険者数	26,495	職員数						集落排水	△12,799	119,410	-
1世帯当り 保険税等調定額	240							と畜場			
被保険者1人当り 保険税等調定額	143							宅地造成			
被保険者1人 当り費用	428,048							観光その他			
職員数	19							駐車場	△15,176	105,042	-
								市場			
								介護施設 (非適)			

7. 財政構造の状況

(千円・%)

区 分	平成 2 5 年 度			平成 2 6 年 度			一般財源 充当率	うち経常 一般財源	経常一 般財源 充当率
	決 算 額 (A)	構成 比	増減率 (対前 年度)	決 算 額 (B)	構成 比	増減率 (B)-(A) (A)			
市 町 村 税	21,031,230	48.6	1.1	21,701,747	48.9	3.2	21,701,747	20,126,922	
地 方 譲 与 税	297,028	0.7	▲4.1	284,741	0.6	▲4.1	284,741	284,741	
利 子 割 交 付 金	43,856	0.1	▲20.0	40,440	0.1	▲7.8	40,440	40,440	
配 当 割 交 付 金	73,143	0.2	89.7	136,735	0.3	86.9	136,735	136,735	
株式等譲渡所得割交付金	131,462	0.3	1,205.2	87,424	0.2	▲33.5	87,424	87,424	
地方消費税交付金	1,167,218	2.7	▲0.9	1,396,421	3.1	19.6	1,396,421	1,396,421	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	
自動車取得税交付金	106,001	0.2	▲11.1	43,709	0.1	▲58.8	43,709	43,709	
地方特例交付金等	110,576	0.3	0.2	115,924	0.3	4.8	115,924	115,924	
地 方 交 付 税	2,055,164	4.7	6.0	1,847,827	4.2	▲10.1	1,847,827	1,416,590	
交通安全対策交付金	22,133	0.1	▲6.5	19,519	0.0	▲11.8	19,519	19,519	
小 計	25,037,811	57.8	1.8	25,674,487	57.9	2.5	25,674,487	23,668,425	
分 担 金・負 担 金	829,879	1.9	8.5	865,259	2.0	4.3	-	-	
使用料・手数料	1,209,663	2.8	▲2.5	1,164,647	2.6	▲3.7	130,189	62,364	
国 庫 支 出 金	6,625,807	15.3	23.8	6,379,256	14.4	▲3.7	27,086	-	
国有提供交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	
県 支 出 金	3,233,101	7.5	25.6	2,920,728	6.6	▲9.7	10,140	-	
財 産 収 入	121,350	0.3	▲3.9	211,563	0.5	74.3	181,350	71,021	
寄 附 金	1,804	0.0	▲42.7	121,431	0.3	6,631.2	-	-	
繰 入 金	714,443	1.7	152.7	776,827	1.8	8.7	474,719	-	
繰 越 金	890,393	2.1	▲25.5	1,071,058	2.4	20.3	463,063	-	
諸 収 入	1,144,701	2.6	32.5	1,518,276	3.4	32.6	254,563	949	
地 方 債	3,476,903	8.0	▲7.2	3,657,623	8.2	5.2	1,931,423	-	
うち減収補填債特例分	-	-	-	-	-	-	-	-	
うち臨時財政対策債	2,028,203	4.7	6.1	1,931,123	4.4	▲4.8	1,931,123	-	
歳入合計 (7)	43,285,855	100.0	6.3	44,361,155	100.0	2.5	29,147,020	(注) 23,802,759	
人 件 費 (4)	6,626,219	15.7	▲5.3	6,962,627	15.9	5.1	6,309,126	5,882,682	24.7
扶 助 費	9,084,437	21.5	3.4	10,002,374	22.8	10.1	3,013,092	2,980,010	12.5
公 債 費	4,154,252	9.8	4.8	4,529,163	10.3	9.0	4,471,893	4,471,893	18.8
内 元 利 償 還 金	4,153,722	9.8	4.8	4,528,598	10.3	9.0	4,471,328	4,471,328	18.8
一 時 借 入 利 子	530	0.0	37.3	565	0.0	6.6	565	565	0.0
(小 計)	19,864,908	47.1	0.6	21,494,164	49.0	8.2	13,794,111	(9) 13,334,585	56.0
物 件 費	5,959,827	14.1	2.2	6,116,189	13.9	2.6	4,410,199	4,011,284	16.9
維 持 補 修 費	262,932	0.6	6.4	177,754	0.4	▲32.4	157,660	157,541	0.7
補 助 費 等	3,179,382	7.5	3.3	4,740,763	10.8	49.1	4,454,127	3,275,184	13.8
うち一部事務組合 に対するもの	1,481,443	3.5	1.4	1,510,945	3.4	2.0	1,510,945	1,423,351	6.0
(小 計)	9,402,141	22.3	2.7	11,034,706	25.2	17.4	9,021,986	(7) 7,444,009	31.3
繰 出 金	4,506,470	10.7	7.0	3,032,329	6.9	▲32.7	2,592,676	(2) 2,211,729	9.3
投資・出資・貸付金	82,700	0.2	106.8	168,800	0.4	104.1	68,800	(9) -	-
積 立 金	1,869,250	4.4	137.7	1,345,175	3.1	▲28.0	1,194,028	経常一般財源充当額 (7)+(9)+(2)+(9)	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-	-	(5) 22,990,323	
計 (9)	35,725,469	84.6	5.2	37,075,174	84.6	3.8	26,671,601	91.5 経常余剰額 (4)-(5)	
投 資 的 経 費	6,481,610	15.4	9.9	6,772,853	15.4	4.5	1,962,291	6.7 812,436	
普通建設	3,922,437	9.3	9.2	3,196,918	7.3	▲18.5	453,161	1.6 経常収支比率	89.3%
内 補 助 単 独	2,489,267	5.9	12.2	3,536,049	8.1	42.1	1,493,444	5.1 事業費支弁に係る 職員の人件費	
国直轄・ 県営事業負担金	52,446	0.1	30.4	39,886	0.1	▲23.9	15,686	0.1 普通建設	440,808
同級団体負担金	17,460	0.0	▲63.6	-	-	皆減	-	- うち補助	268,544
受 託 事 業	-	-	-	-	-	-	-	- うち単独	172,264
災 害 復 旧	7,718	0.0	皆増	-	-	皆減	-	- 災害復旧	-
失 業 対 策	-	-	-	-	-	-	-	- 失業対策	-
費 計 (4)	6,489,328	15.4	10.0	6,772,853	15.4	4.4	1,962,291	6.7 計 (2)	440,808
歳 出 合 計 (7)+(4)(4)	42,214,797	100.0	5.9	43,848,027	100.0	3.9	28,633,892	98.2 普通建設事業費の 財源充当比率 (%)	
うち人件費 (4)+(2)	7,002,716	16.6	▲3.6	7,403,435	16.9	5.7	6,749,934	23.2 国・県支出金	24.3
歳入歳出差引額 (7)-(4)	1,071,058	2.5	20.3	513,128	1.2	▲52.1	513,128	1.8 地 方 債 税 等	24.1 29.0

平成26年度 普通会計決算概要

【歳入】

- 市税は、たばこ税が 42 百万円(4.4%)の減となったが、税制改正により均等割が 500 円(3,000 円→3,500 円)加算されたことなどから個人市民税が 50 百万円(0.6%)の増、企業収益の回復などから法人市民税が 432 百万円(24.8%)の増、固定資産税が 174 百万円(1.9%)の増、都市計画税が 50 百万円(3.3%)の増となったことから、市税全体では 671 百万円(3.2%)の増となった。
- 地方交付税は、207 百万円(10.1%)の減となった。
- 国庫支出金は、普通建設事業費支出金が 178 百万円の増、生活保護費が 140 百万円の増、臨時福祉給付金が 183 百万円および子育て世帯臨時特例金が 191 百万円の皆増となったが、社会資本整備総合交付金が 328 百万円の減、地域の元気臨時交付金が 824 百万円の皆減となるなど、全体では 247 百万円(3.7%)の減となった。
- 県支出金は、普通建設事業費支出金が 471 百万円の減などにより 312 百万円(9.7%)の減となった。
- 地方債は、臨時財政対策債が 97 百万円の減となり、草津川跡地整備事業の減などがあつたが、(仮称)老上第二小学校建設事業やコミュニティ防災センター改築事業の増などによって、全体として 181 百万円(5.2%)の増となった。
- 歳入全体としては、1,075 百万円(2.5%)の増、一般財源ベースでは 117 百万円(0.4%)の減となった。

【歳出(目的別)】

- 総務費は、総務管理費でまちづくり基盤整備基金への積立が 381 百万円の増となったが、減債基金への積立が 999 百万円の減となるなど、全体で 354 百万円(5.7%)の減となった。
- 民生費は、社会福祉費、児童福祉費および生活保護費などの扶助費 889 百万円の増や、社会福祉費および老人福祉費の繰出金 140 百万円の増により 1,158 百万円(7.3%)の増となった。
- 衛生費は、さわやか保健センター外壁改修工事が 71 百万円の皆減、火葬場火葬炉修繕が 58 百万円の減となるなど、全体で 98 百万円(3.6%)の減となった。
- 商工費は、テナントミックス建設費補助金が 51 百万円の増となるなど、全体で 54 百万円(23.7%)の増となった。
- 土木費は、道路事業が 287 百万円の増、陽ノ丘団地建替事業が 143 百万円の増となったが、草津川跡地整備事業の用地費が 1,645 百万円の減となり草津川跡地整備事業全体で 1,247 百万円の減となるなど、全体として 927 百万円(15.7%)の減となった。
- 消防費は、西消防署・コミュニティ防災センター改築事業が 473 百万円の増などにより、全体で 562 百万円(34.7%)の増となった。
- 教育費は、総合体育館耐震大規模改修事業は 343 百万円の皆減となったが、小学校へのタブレット型コンピュータの導入による 42 百万円の増や、(仮称)老上第二小学校建設事業が 1,340 百万円の皆増などにより、全体で 906 百万円(20.2%)の増となった。
- 歳出全体としては、1,633 百万円(3.9%)の増となった。

【歳出(性質別)】

- 義務的経費は、退職者の増加による退職手当の増や、前年度に実施した国からの給与削減措置の要請による職員の給与費削減措置の影響等により人件費で 337 百万円(5.1%)の増となり、社会福祉費、児童福祉費、生活保護費等の扶助費が 918 百万円(10.1%)の増、また公債費については支払利息の削減のため、借入条件を見直し元金償還の据置期間を廃止したことなどから、375 百万円(9.0%)の増となったことから、全体で 1,630 百万円(8.2%)の増となった。
- 投資的経費は、補助事業では(仮称)老上第二小学校建設事業が 400 百万円の増や、民間保育所施設整備費補助金が 358 百万円の増となった一方、草津川跡地整備事業の用地費の減や工事期間延長(次年度への繰越)などに伴う事業費 1,316 百万円減、小規模特別養護老人ホーム整備補助金の 176 百万円減により、全体では 726 百万円(前年比 18.5%)の減となった。また単独事業では、総合体育館耐震・大規模改修事業が 235 百万円の皆減となったが、西消防署・コミュニティ防災センター改築事業が 473 百万円の増や、(仮称)老上第二小学校建設事業が 940 百万円の増などに伴い、全体で 1,047 百万円(前年比 42.1%)の増となり、投資的経費全体では 284 百万円(4.4%)の増となった。
- 一般行政経費は、物件費では子育て世帯臨時特例給付事業や予防接種事業、また小学校へのタブレット型コンピュータ導入事業などの増により、全体で 156 百万円(2.6%)の増となった。下水道事業会計の公営企業会計(法適)への移行などに伴い、補助費等は 1,561 百万円(49.1%)の増となる一方、繰出金は 1,474 百万円(32.7%)の減となった。積立金は、まちづくり基盤整備基金が 381 百万円の増、ふるさと創生基金が 120 百万円増となった一方、減債基金が 999 百万円減となり、全体では 524 百万円(28.0%)の減となった。

決算指標（普通会計…決算統計）

(単位:人、千円、%)

	H 22		H 23		H 24		H 25		H 26		H 25(参考)	
	伸率等		伸率等		伸率等		伸率等		伸率等		伸率等	類似団体(Ⅲ-1)
人口(住民登録)	121,265	1.8	122,698	1.2	126,032	2.7	127,610	1.3	128,833	1.0	128,833	124,045
歳入総額	40,880,457	1.7	42,212,178	3.3	40,737,360	△ 3.5	43,285,855	6.3	44,361,155	2.5	44,361,155	47,946,877
歳出総額	40,000,943	0.7	41,016,359	2.5	39,846,967	△ 2.9	42,214,797	5.9	43,848,027	3.9	43,848,027	46,114,621
歳入歳出差引額	879,514	90.2	1,195,819	36.0	890,393	△ 25.5	1,071,058	20.3	513,128	△ 52.1	513,128	1,832,266
翌年度繰越財源	482,179	372.3	691,226	43.4	459,753	△ 33.5	682,935	48.5	86,161	△ 87.4	86,161	396,374
実質収支	397,335	10.3	504,593	27.0	430,640	△ 14.7	388,123	△ 9.9	426,967	10.0	426,967	1,435,882
標準財政規模	23,330,380	1.2	23,892,592	2.4	24,213,945	1.3	25,057,422	3.5	24,757,353	△ 1.2	24,757,353	26,894,445
基準財政収入額 (A)	14,755,391	△ 9.5	15,617,832	5.8	15,948,585	2.1	16,327,380	2.4	16,506,053	1.1	16,506,053	13,921,574
基準財政需要額 (B)	16,499,820	0.3	17,319,546	5.0	17,433,394	0.7	17,945,928	2.9	17,922,643	△ 0.1	17,922,643	19,208,365
財政力指数 (3年平均値)	0.961	△ 6.8	0.929	△ 3.3	0.904	△ 2.7	0.909	0.6	0.915	0.7	0.915	0.740
積 財政調整基金	4,153,673	19.8	4,360,378	5.0	4,620,821	6.0	4,847,373	4.9	5,050,985	4.2	5,050,985	5,200,186
立 減債基金	2,095,078	92.1	2,101,085	0.3	2,106,852	0.3	3,111,998	47.7	3,117,820	0.2	3,117,820	-
金 特定目的基金	6,372,174	△ 0.5	7,400,676	16.1	7,709,842	4.2	7,696,678	△ 0.2	8,130,876	5.6	8,130,876	-
基金現在高小計	12,620,925	15.1	13,862,139	9.8	14,437,515	4.2	15,656,049	8.4	16,299,681	4.1	16,299,681	10,287,350
土地開発基金現在高	958,752	0.1	959,002	0.0	959,215	0.0	959,427	0.0	959,645	0.0	959,645	-
地方債現在高	37,743,623	0.7	37,637,918	△ 0.3	38,004,095	1.0	37,856,886	△ 0.4	37,453,390	△ 1.1	37,453,390	44,015,805
経常一般財源 (C)	25,152,574	10.0	24,326,869	△ 3.3	24,730,794	1.7	25,224,398	2.0	25,733,882	2.0	25,733,882	-
うち減税(収)補てん債・臨財債(c')	2,388,015	48.7	950,000	△ 60.2	1,912,136	101.3	2,028,203	6.1	1,931,123	△ 4.8	1,931,123	-
経常経費充当一般財源 (D)	22,060,792	1.1	21,481,076	△ 2.6	22,138,456	3.1	22,472,176	1.5	22,990,323	2.3	22,990,323	-
経常余剰額 ((C-c')-(D))	703,767	△ 226.5	1,895,793	169.4	680,202	△ 64.1	724,019	6.4	812,436	12.2	812,436	-
経常収支比率 ((D)÷(C)×100)	87.7	△ 7.7	88.3	0.6	89.5	1.2	89.1	△ 0.4	89.3	0.2	89.3	89.5
減税(収)補てん債・臨財債を除く	96.9	△ 5.7	91.9	△ 5.0	97.0	5.1	96.9	△ 0.1	96.6	△ 0.3	96.6	96.5
積立金現在高比率	54.1	6.5	58.0	3.9	59.6	1.6	62.5	2.9	65.8	3.3	65.8	38.3
地方債現在高比率	161.8	△ 0.7	157.5	△ 4.3	157.0	△ 0.5	151.1	△ 5.9	151.3	0.2	151.3	163.7
健全化 実質赤字比率	-		-		-		-		-		-	-
連 連結実質赤字比率	-		-		-		-		-		-	-
実質公債費比率	8.9	△ 0.7	5.9	△ 3.0	4.3	△ 1.6	3.1	△ 1.2	4.3	1.2	4.3	7.9
将来負担比率	0.6	△ 13.4	-	皆減	-		-		-		-	37.6
市税徴収率	*****		*****		*****		*****		*****		*****	*****
現年分	98.5	0.3	98.4	△ 0.1	98.7	0.3	98.8	0.1	98.8	0.0	98.8	98.6
滞納分	14.9	4.0	31.9	17.0	22.4	△ 9.5	20.9	△ 1.5	22.2	1.3	22.2	22.9
計	92.5	0.5	94.2	1.7	94.6	0.4	95.0	0.4	95.4	0.4	95.4	93.8

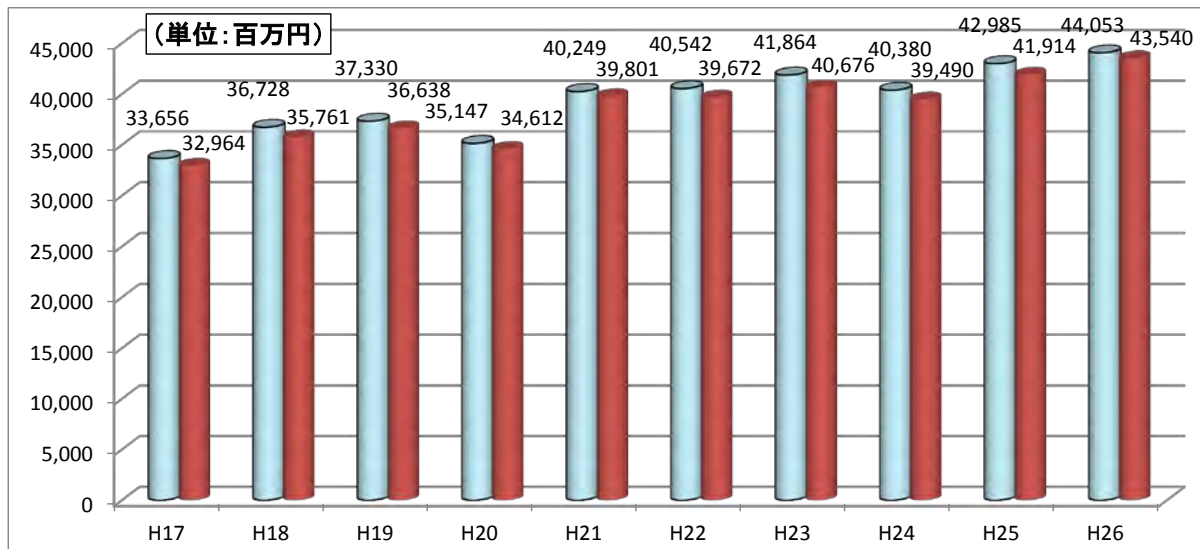
財政状況 比較一覧(平成26年度決算統計：普通会計)

	草津市	県内13市最大	県内13市最小	県内13市平均	類似団体平均
住民登録(H27.3.31現在、人)	128,833	342,031	39,982	103,115	124,045
標準財政規模(千円)	24,757,353	67,984,314	12,004,949	23,830,897	26,894,445
財政力指数	0.915	0.967	0.411	0.742	0.740
基金現在高(土地開発基金を除く、千円)	16,299,681	31,809,823	3,808,731	12,837,243	10,287,350
地方債現在高(千円)	37,453,390	114,516,814	22,667,419	40,720,008	44,015,805
経常収支比率(%)	89.3	94.1	83.4	88.8	89.5
実質公債費比率(%)	4.3	17.4	4.3	9.2	7.9
将来負担比率(%)	－	206.9	－	43.0	37.6

類似団体平均の数値は、草津市と人口規模や産業構造(産業別就業人口の比率)が類似している全国88自治体(草津市を含む)の数値を平均したもので、平成25年度決算数値を記載しております。

人口規模と産業構造(産業別就業人口の比率)により、一般市は16の類型に分類されており、草津市の分類は「Ⅲ－1」(人口10～15万人、Ⅱ次・Ⅲ次が95%未満かつⅢ次55%以上)

1. 一般会計・決算額の推移 直近10年間(H17～H26)



決算額(単位:百万円)

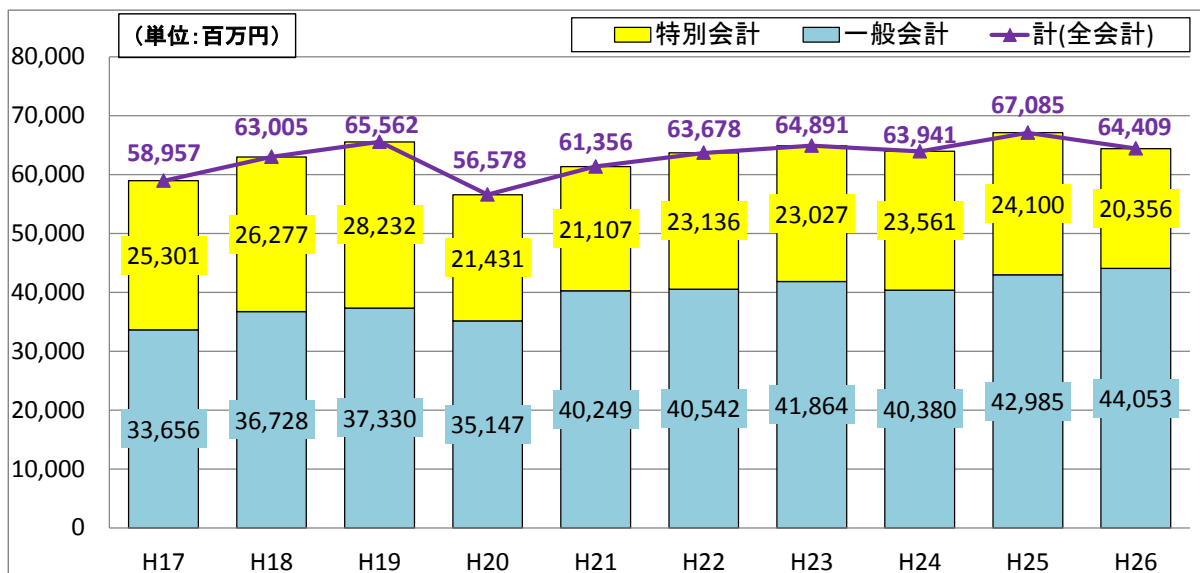
決算額の推移	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
歳入	33,656	36,728	37,330	35,147	40,249	40,542	41,864	40,380	42,985	44,053
対前年伸び率	-12.2%	9.1%	1.6%	-5.8%	14.5%	0.7%	3.3%	-3.5%	6.5%	2.5%
歳出	32,964	35,761	36,638	34,612	39,801	39,672	40,676	39,490	41,914	43,540
対前年伸び率	-12.4%	8.5%	2.5%	-5.5%	15.0%	-0.3%	2.5%	-2.9%	6.1%	3.9%

一般会計決算規模は、2年連続で歳入・歳出とも400億円台

(歳入:対前年10億6,800万円、2.5%増加、歳出:対前年16億2,600万円、3.9%増加)

2. 全会計決算額の推移 直近10年間(H17～H26)

(1)歳入



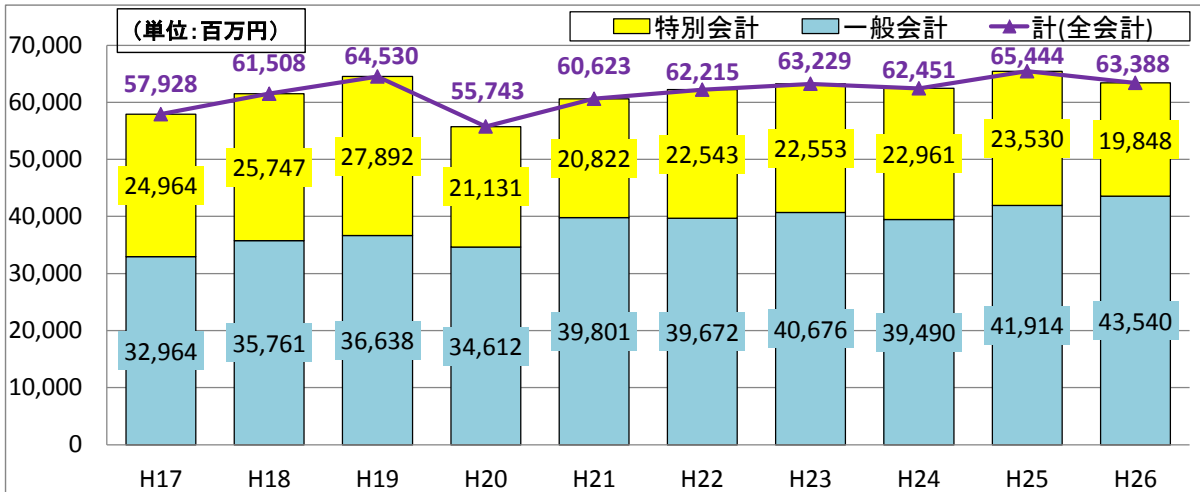
決算額(単位:百万円)

歳入決算額の推移	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
一般会計	33,656	36,728	37,330	35,147	40,249	40,542	41,864	40,380	42,985	44,053
特別会計	25,301	26,277	28,232	21,431	21,107	23,136	23,027	23,561	24,100	20,356
計(全会計)	58,957	63,005	65,562	56,578	61,356	63,678	64,891	63,941	67,085	64,409
対前年伸び率	-6.7%	6.9%	4.1%	-13.7%	8.4%	3.8%	1.9%	-1.5%	4.9%	-4.0%

全会計歳入決算規模は、前年より減(対前年26億7,600万円、4.0%減少)

なお、特別会計のうち、地方公営企業法を適用している水道事業は除いており、下水道事業はH26年度から地方公営企業法を適用したことに伴い、H25年までの公共下水道事業特別会計の決算額は特別会計に含んでいるが、H26年度決算額は含まない。H25年度公共下水道事業特別会計を除いた場合は、対前年16億6,100万円、2.6%増加

(2) 歳出



決算額(単位: 百万円)

歳出決算額の推移	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
一般会計	32,964	35,761	36,638	34,612	39,801	39,672	40,676	39,490	41,914	43,540
特別会計	24,964	25,747	27,892	21,131	20,822	22,543	22,553	22,961	23,530	19,848
計(全会計)	57,928	61,508	64,530	55,743	60,623	62,215	63,229	62,451	65,444	63,388
対前年伸び率	-6.7%	6.2%	4.9%	-13.6%	8.8%	2.6%	1.6%	-1.2%	4.8%	-3.1%

全会計歳出決算規模は、前年より減(対前年20億5,600万円、3.1%減少)

なお、特別会計のうち、地方公営企業法を適用している水道事業は除いており、下水道事業はH26年度から地方公営企業法を適用したことに伴い、H25年までの公共下水道事業特別会計の決算額は特別会計に含んでいるが、H26年度決算額は含まない。H25年度の公共下水道事業特別会計を除いた場合は、対前年22億2,800万円、3.6%増加

3. 特別会計の概要

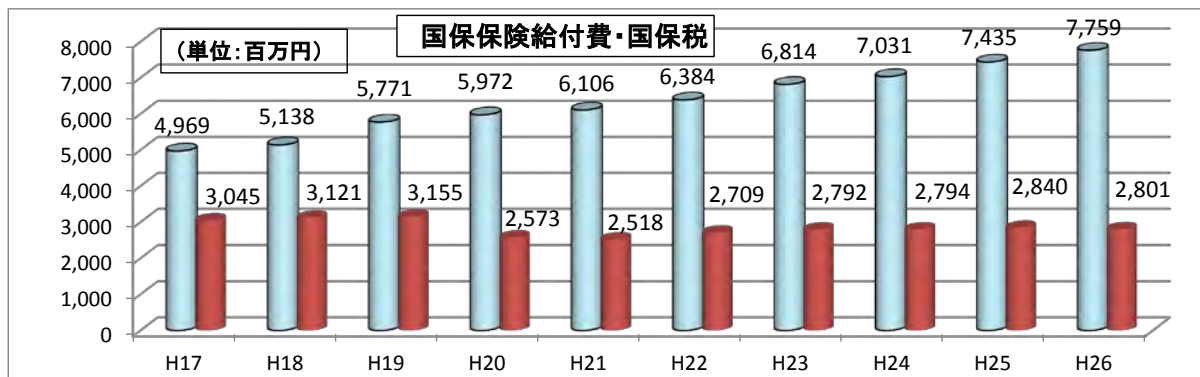
(1) 国民健康保険事業

決算額(単位: 百万円)

決算額の推移	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
歳入	7,755	8,349	9,258	9,113	9,437	9,942	10,486	10,917	11,490	11,770
対前年伸び率	7.7%	7.7%	10.9%	-1.6%	3.6%	5.4%	5.5%	4.1%	5.2%	2.4%
歳出	7,642	8,009	9,106	9,113	9,443	9,569	10,218	10,506	11,143	11,341
対前年伸び率	9.8%	4.8%	13.7%	0.1%	3.6%	1.3%	6.8%	2.8%	6.1%	1.8%

決算規模は、歳入・歳出とも前年より増

(歳入: 対前年2億8,000万円、2.4%増加、歳出: 対前年1億9,800万円、1.8%増加)



決算額(単位: 百万円)

保険給付費・国保税の推移	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
保険給付費(歳出)	4,969	5,138	5,771	5,972	6,106	6,384	6,814	7,031	7,435	7,759
対前年伸び率	8.4%	3.4%	12.3%	3.5%	2.2%	4.6%	6.7%	3.2%	5.7%	4.4%
国保税(歳入)	3,045	3,121	3,155	2,573	2,518	2,709	2,792	2,794	2,840	2,801
対前年伸び率	3.0%	2.5%	1.1%	-18.4%	-2.1%	7.6%	3.1%	0.1%	1.6%	-1.4%

☆被保険者数

	H25	H26	伸び率
一般	25,272	25,180	-0.4%
退職	1,678	1,315	-21.6%
計	26,950	26,495	-1.7%

☆準備基金H26年度末残高 954 百万円

(2)財産区

決算額(単位:百万円)

決算額の推移	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
歳入・歳出	123	97	150	132	124	144	248	129	197	160
対前年伸び率	-27.2%	-21.1%	54.6%	-12.0%	-6.1%	16.1%	72.2%	-48.0%	52.7%	-18.8%

決算規模は、前年より減(対前年3,700万円、18.8%減少)

H25 H26 増減

・積立金(百万円)	96	24	△ 72
・繰出金(百万円)	101	136	35

(3)学校給食センター

決算額(単位:百万円)

決算額の推移	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
歳入	453	469	466	488	484	509	511	518	561	568
対前年伸び率	0.0%	3.5%	-0.6%	4.7%	-0.8%	5.2%	0.4%	1.4%	8.3%	1.2%
歳出	451	464	463	481	478	508	510	518	560	568
対前年伸び率	0.9%	2.9%	-0.2%	3.9%	-0.6%	6.3%	0.4%	1.6%	8.1%	1.4%

決算規模は、前年より増(歳入:対前年700万円、1.2%増加、歳出:対前年800万円、1.4%増加)

	H25	H26	伸び率
賄材料(人)	8,185	8,140	-0.5%

(4)駐車場事業

決算額(単位:百万円)

決算額の推移	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
歳入	407	412	424	429	688	496	343	287	250	176
対前年伸び率	0.7%	1.2%	2.9%	1.2%	60.4%	-27.9%	-30.8%	-16.3%	-12.9%	-29.6%
歳出	405	409	420	427	579	496	342	287	250	176
対前年伸び率	0.5%	1.0%	2.7%	1.7%	35.6%	-14.3%	-31.0%	-16.1%	-12.9%	-29.6%

決算規模は、前年より減(歳入・歳出:対前年7,400万円、29.6%減少)

・公債費(百万円)	H25	H26	増減
	197	130	△ 67

☆利用実績(台数)

	H25	H26	伸び率
定期利用	35,012	36,971	5.6%
一時利用	74,293	84,619	13.9%

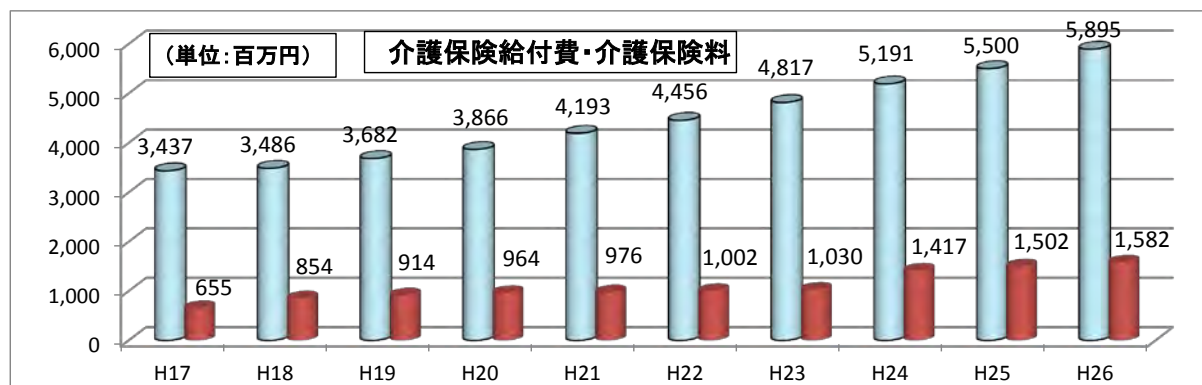
(5)介護保険事業

決算額(単位:百万円)

決算額の推移	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
保険事業勘定(歳入)	3,743	4,002	4,247	4,487	4,674	4,935	5,307	5,789	6,239	6,554
	7.7%	6.9%	6.1%	5.7%	4.2%	5.6%	7.5%	9.1%	7.8%	5.0%
保険事業勘定(歳出)	3,668	3,865	4,157	4,384	4,599	4,840	5,215	5,636	6,077	6,485
	6.8%	5.4%	7.6%	5.5%	4.9%	5.2%	7.7%	8.1%	7.8%	6.7%
サービス事業勘定(歳入)	0	32	41	45	48	45	56	52	37	38
	皆減	皆増	28.1%	9.8%	6.7%	-6.3%	24.4%	-7.1%	-28.8%	2.7%
サービス事業勘定(歳出)	0	32	38	41	44	44	54	48	35	35
	皆減	皆増	18.8%	7.9%	7.3%	0.0%	22.7%	-11.1%	-27.1%	0.0%

保険事業勘定の決算規模は、前年より増(歳入:対前年3億1,500万円、5.0%増加、歳出:対前年4億800万円、6.7%増加)

サービス事業勘定の歳入の決算規模は前年より増(対前年100万円、2.7%増加)、歳出の決算規模は前年と同



決算額(単位:百万円)

保険給付費・保険料の推移	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
保険給付費(歳出)	3,437	3,486	3,682	3,866	4,193	4,456	4,817	5,191	5,500	5,895
対前年伸び率	6.2%	1.4%	5.6%	5.0%	8.5%	6.3%	8.1%	7.8%	6.0%	7.2%
介護保険料(歳入)	655	854	914	964	976	1,002	1,030	1,417	1,502	1,582
対前年伸び率	4.8%	30.4%	7.0%	5.5%	1.2%	2.7%	2.8%	37.6%	6.0%	5.3%

	H25	H26	伸び率
被保険者数(人)	24,969	26,166	4.8%
要支援・要介護認定者(人)	3,842	4,079	6.2%
在宅サービス利用者(人)	2,394	2,539	6.1%
施設サービス利用者(人)	600	637	6.2%

☆準備基金H26年度末残高 240 百万円

(6)後期高齢者医療

決算額(単位:百万円)

決算額の推移	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
歳入	715	753	789	813	969	990	1,090
対前年伸び率	皆増	5.3%	4.8%	3.0%	19.2%	2.2%	10.1%
歳出	706	751	785	777	964	984	1,083
対前年伸び率	皆増	6.4%	4.5%	-1.0%	24.1%	2.1%	10.1%

決算規模は、前年より増(歳入:対前年1億円、10.1%増加、歳出:対前年9,900万円、10.1%増加)

H25 H26 増減

・医療広域連合納付金(百万円) 938 1,037 99

	H25	H26	伸び率
被保険者(人)	10,452	10,815	3.5%
医療保険料(百万円)	821	897	9.3%

(7)水道事業

決算額(単位:百万円)

決算額の推移	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
収益的収支(収入)	2,483	2,489	2,491	2,505	2,496	2,501	2,405	2,285	2,283	2,554
	-0.2%	0.2%	0.1%	0.6%	-0.4%	0.2%	-3.8%	-5.0%	-0.1%	11.9%
収益的収支(支出)	2,227	2,236	2,174	2,079	2,075	2,209	2,161	2,140	2,108	2,149
	1.6%	0.4%	-2.8%	-4.4%	-0.2%	6.5%	-2.2%	-1.0%	-1.5%	1.9%
資本的収支(収入)	258	562	1,661	530	274	457	465	258	504	620
	0.8%	117.8%	195.6%	-68.1%	-48.3%	66.8%	1.8%	-44.5%	95.3%	23.0%
資本的収支(支出)	1,161	1,241	1,787	1,338	1,108	1,213	1,443	1,799	2,172	1,836
	-9.4%	6.9%	44.0%	-25.1%	-17.2%	9.5%	19.0%	24.7%	20.7%	-15.5%

※資本的収入額が資本的支出額に不足する額は、損益勘定留保資金、減債積立金ならびに当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額で補てん

収益的収支の決算規模は、前年より増(収入:対前年2億7,100万円、11.9%増加、支出:対前年4,100万円、1.9%増加)

資本的収支の決算規模は、収入が前年より増(対前年1億1,600万円、23.0%増加)、支出が前年より減(対前年3億3,600万円、15.5%減少)

	H25	H26	伸び率
一日平均配水量(m ³)	44,555	44,063	-1.1%
有収水量(m ³)	15,337,800	15,157,094	-1.2%
有収率(%)	94.3	94.2	-0.1%

☆H26年度末純利益 324 百万円(前年度 107百万円、会計基準改正に伴う増 317百万円)

☆H26年度末利益剰余金 8,242 百万円(前年度 1,790百万円、会計基準改正移行に伴う増 6,134百万円)

☆平成23年10月から平成28年3月まで水道料金10%利益還元

☆主要な建設改良事業の増減(百万円)

	H25	H26	増減額
・導水管整備更新事業	196	66	△ 130
・2系統連絡管整備事業	244	142	△ 102
・浄水場整備事業	494	388	△ 106
・配水管更新事業	529	456	△ 73

(8)下水道事業(H26年度より地方公営企業法を適用)

決算額(単位:百万円)

決算額の推移	H26
収益的収支(収入)	3,845
	皆増
収益的収支(支出)	3,702
	皆増
資本的収支(収入)	1,651
	皆増
資本的収支(支出)	2,706
	皆増

※資本的収入額が資本的支出額に不足する額は、損益勘定留保資金、利益剰余金処分額および引継金で補てん

(参考)公共下水道事業

決算額(単位:百万円)

決算額の推移	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
歳入	5,606	5,903	6,377	5,015	4,673	6,222	5,208	4,841	4,337
対前年伸び率	-6.7%	5.3%	8.0%	-21.4%	-6.8%	33.1%	-16.3%	-7.0%	-10.4%
歳出	5,466	5,865	6,292	4,956	4,599	6,111	5,140	4,814	4,284
対前年伸び率	-8.0%	7.3%	7.3%	-21.2%	-7.2%	32.9%	-15.9%	-6.3%	-11.0%

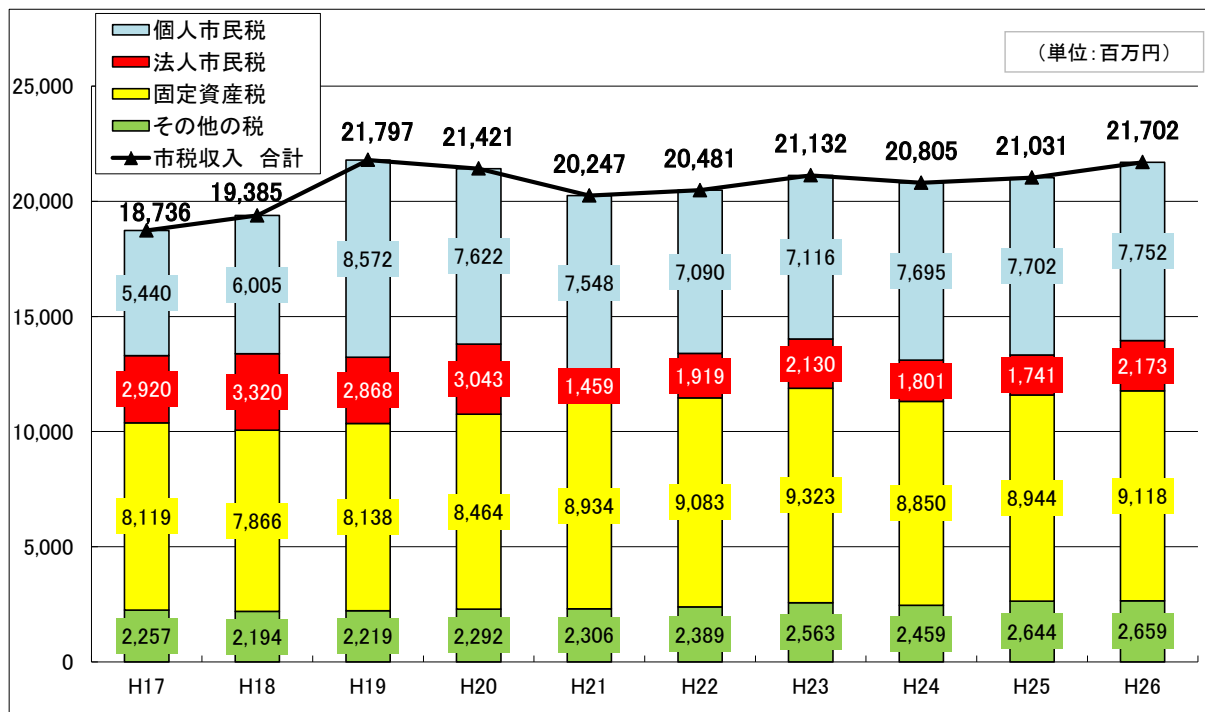
※下水道事業は、H26年度から地方公営企業法を適用し、公共下水道事業特別会計はH25年度で終了

☆主な増減要因(単位:百万円)	H25	H26	増減
・流域下水道維持管理費負担金	734	934	200
・污水管渠整備費	187	345	158
・雨水管渠整備費	238	223	△ 15
・企業債償還(元金・利子)	2,649	2,625	△ 24

※H25年度は公共下水道事業特別会計の決算額

☆下水道整備状況		H26.4.1	H27.4.1	増減
処理区域内人口(人)		127,061	128,248	1,187
普及率(%)		99.6	99.5	-0.1
水洗化人口(人)		120,643	123,010	2,367
水洗化率(%)		94.9	95.9	1.0

4.一般会計・市税収入決算額の推移 直近10年間(H17～H26)



上段: 決算額(単位: 百万円) 下段: 対前年伸び率

	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
個人市民税	5,440	6,005	8,572	7,622	7,548	7,090	7,116	7,695	7,702	7,752
	6.0%	10.4%	42.7%	-11.1%	-1.0%	-6.1%	0.4%	8.1%	0.1%	0.6%
法人市民税	2,920	3,320	2,868	3,043	1,459	1,919	2,130	1,801	1,741	2,173
	-1.2%	13.7%	-13.6%	6.1%	-52.1%	31.5%	11.0%	-15.4%	-3.3%	24.8%
固定資産税	8,119	7,866	8,138	8,464	8,934	9,083	9,323	8,850	8,944	9,118
	0.9%	-3.1%	3.5%	4.0%	5.6%	1.7%	2.6%	-5.1%	1.1%	1.9%
その他の税	2,257	2,194	2,219	2,292	2,306	2,389	2,563	2,459	2,644	2,659
	0.0%	-2.8%	1.1%	3.3%	0.6%	3.6%	7.3%	-4.1%	7.5%	0.6%
市税収入 合計	18,736	19,385	21,797	21,421	20,247	20,481	21,132	20,805	21,031	21,702
	1.9%	3.5%	12.4%	-1.7%	-5.5%	1.2%	3.2%	-1.5%	1.1%	3.2%

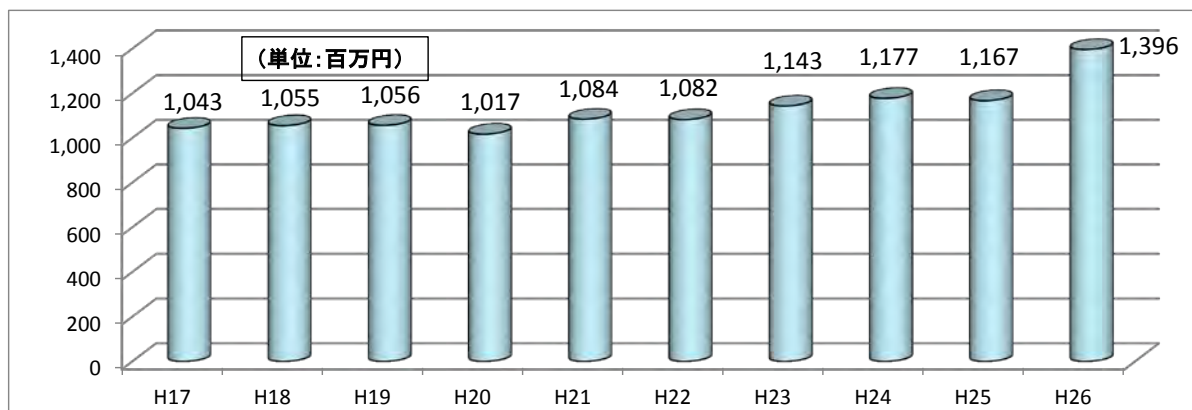
☆主な増減要因(単位: 百万円)

	H25	H26	増減	伸び率
(1)個人市民税	7,702	7,752	50	0.6%・4年連続で増加
(2)法人市民税	1,741	2,173	432	24.8%・3年ぶりに増加
(3)固定資産税	8,944	9,118	174	1.9%・土地 63(2,993→3,056)百万円 2.1%増 ・家屋 180(4,334→4,514)百万円 4.2%増 ・償却資産 △69(1,603→1,534)百万円 4.3%減
(4)その他の税	2,644	2,659	15	0.6%・たばこ税 △42(945→903)百万円 4.4%減 ・都計税 50(1,525→1,575)百万円 3.3%増

☆都市計画税は、都市計画事業や区画整理事業に必要な費用にあてるために設けられた目的税で、用途は、街路整備、公園整備、下水道整備などです。

平成26年度の都市計画税1,575百万円は、都市計画事業費等2,201百万円の財源として活用しました。

5.一般会計・地方消費税交付金 決算額の推移 直近10年間(H17～H26)



☆平成26年度から消費税率の引上げ(5%→8%、うち地方分1%→1.7%)

消費税率 8% うち地方分1.7%(市町村分1/2) 1%(従来分) 人口割(1/2) 従業員割(1/2)

0.7%(税率引上げ分1%→1.7%) 全額人口割

決算額(単位:百万円)

	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
決算額	1,043	1,055	1,056	1,017	1,084	1,082	1,143	1,177	1,167	1,396
対前年伸び率	-8.7%	1.2%	0.1%	-3.7%	6.6%	-0.2%	5.6%	3.0%	-0.8%	19.6%

消費税率の引上げによる増収分は、全て社会保障関係経費の充実・安定化に活用することとされており、平成26年度は、子育て支援や医療制度の充実に活用した。

決算額(単位:百万円)

(歳入) 地方消費税交付金のうち消費税率引上げによる増収分	219
(歳出) 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費(充実分)	279

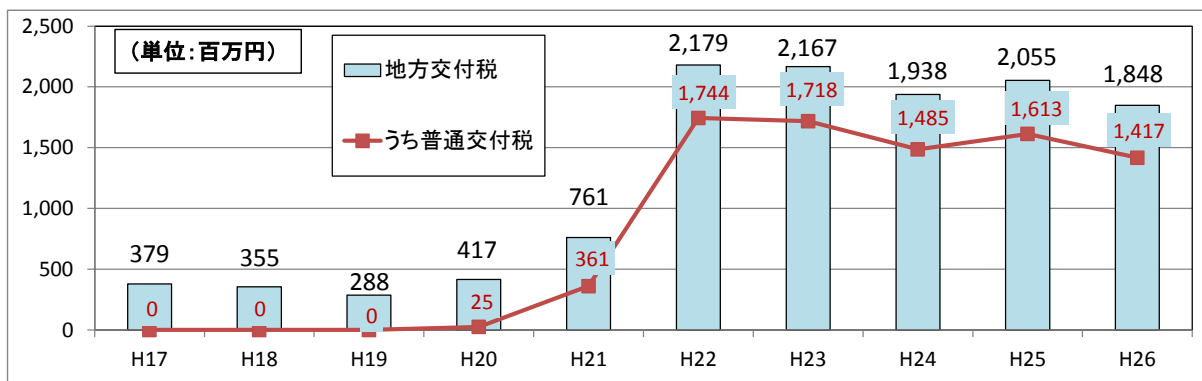
増収を活用した社会保障関係経費

決算額(単位:百万円)

事業名		平成26年度決算額					
		事業費	左の財源内訳			一般財源	うち地方消費税交付金増収分の活用額
			国県支出金	市債	その他		
社会福祉	児童福祉事業	7,491	3,903	4	912	2,672	
	うち充実分の一般財源					194	152
	生活保護扶助事業	1,754	1,364		18	372	
	うち充実分の一般財源					46	36
小計		9,245	5,267	4	930	3,044	
						240	188
社会保険	介護保険事業	114				114	
	うち充実分の一般財源					2	2
	国民健康保険事業	743	335			408	
	うち充実分の一般財源					37	29
	後期高齢者医療事業	909	105			804	
	うち充実分の一般財源						
小計		1,766	440			1,326	
						39	31
合計		11,011	5,707	4	930	4,370	
						279	219

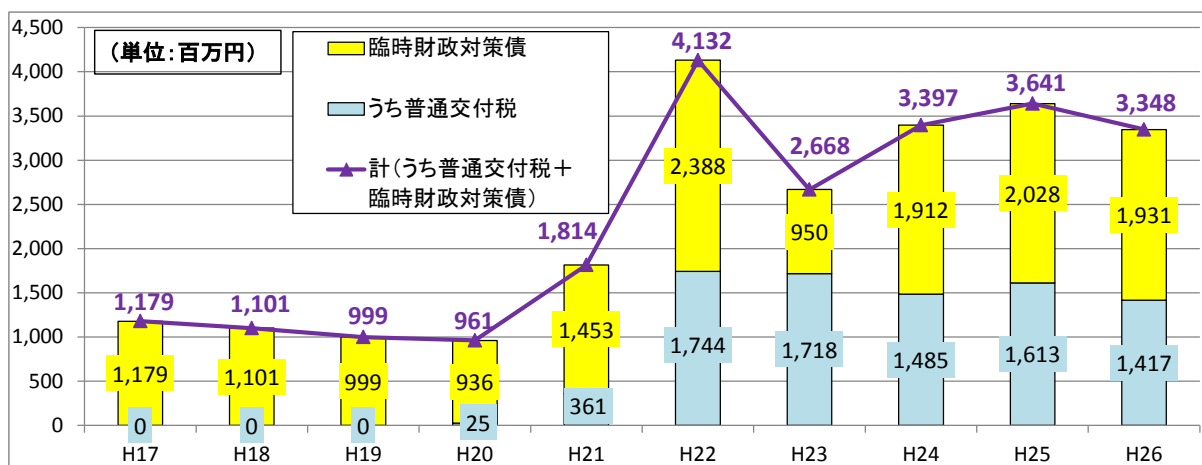
事務費や事務職員(サービス提供に直接従事しない職員)の人件費等は除く

6.一般会計・地方交付税 決算額の推移 直近10年間(H17～H26)

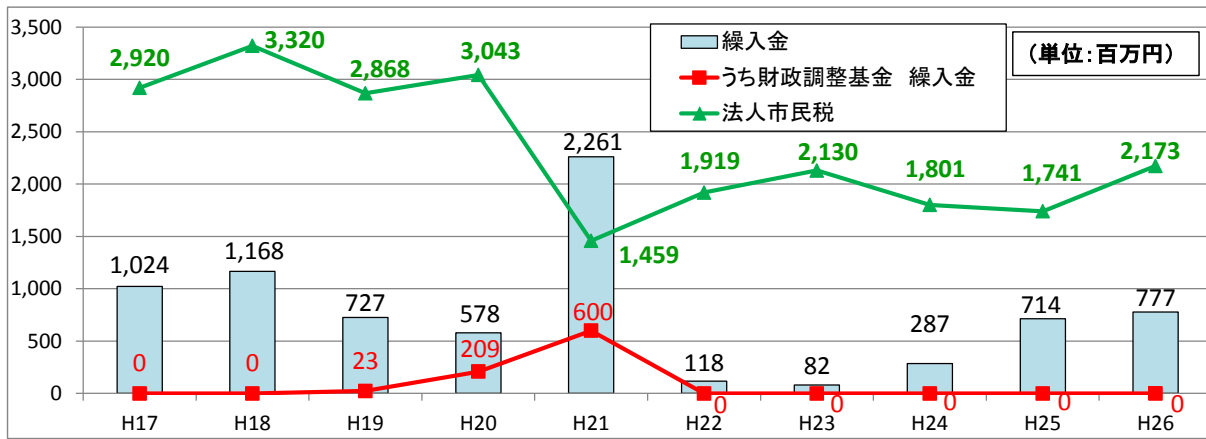


決算額(単位:百万円)

	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
地方交付税	379	355	288	417	761	2,179	2,167	1,938	2,055	1,848
対前年伸び率	-70.8%	-6.3%	-18.9%	44.8%	82.5%	186.3%	-0.6%	-10.6%	6.0%	-10.1%
うち普通交付税	0	0	0	25	361	1,744	1,718	1,485	1,613	1,417
対前年伸び率	皆減	-	-	皆増	1344.0%	383.1%	-1.5%	-13.6%	8.6%	-12.2%
臨時財政対策債	1,179	1,101	999	936	1,453	2,388	950	1,912	2,028	1,931
対前年伸び率	-22.6%	-6.6%	-9.3%	-6.3%	55.2%	64.3%	-60.2%	101.3%	6.1%	-4.8%
計(うち普通交付税+臨時財政対策債)	1,179	1,101	999	961	1,814	4,132	2,668	3,397	3,641	3,348



7.一般会計・繰入金 決算額の推移 直近10年間(H17～H26)



決算額(単位: 百万円)

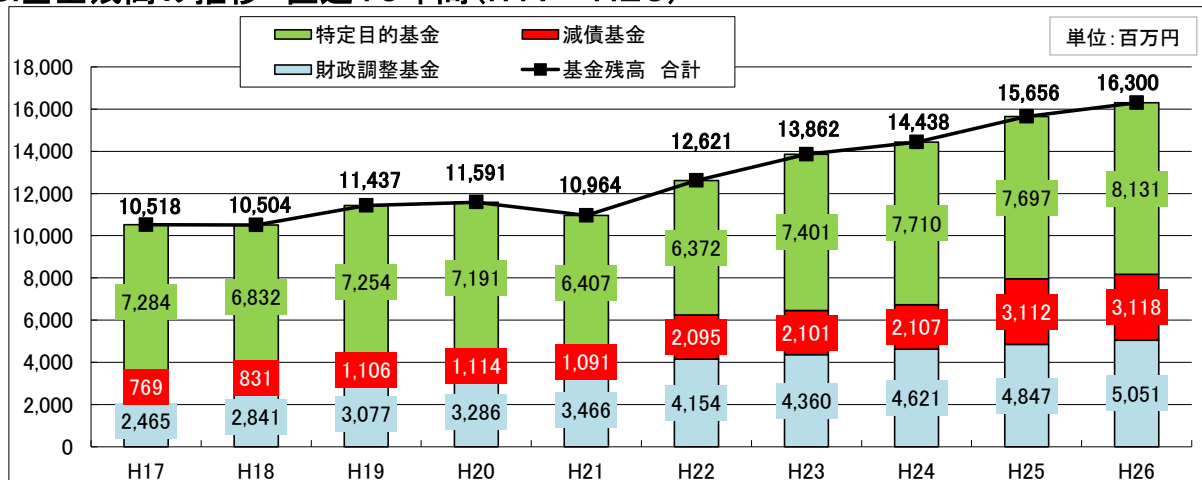
	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
繰入金	1,024	1,168	727	578	2,261	118	82	287	714	777
対前年伸び率	-34.1%	14.1%	-37.8%	-20.5%	291.2%	-94.8%	-30.5%	250.0%	148.8%	8.8%
うち財政調整基金 繰入金	0	0	23	209	600	0	0	0	0	0
法人市民税	2,920	3,320	2,868	3,043	1,459	1,919	2,130	1,801	1,741	2,173

☆主な増減要因(単位: 百万円)	H25	H26	増減
職員退職基金	400	400	0
ふるさと創生基金	0	1	1
まちづくり基盤整備基金	251	301	50
特別会計繰入	63	75	12

☆ふるさと寄附金(ふるさと創生基金繰入金)を財源として行う事業 [決算額(単位: 百万円)]

福祉または医療の充実に関する事業	0.6
自然環境の保全に関する事業	0.5
その他市長が必要と認める事業	0.05

8.基金残高の推移 直近10年間(H17～H26)

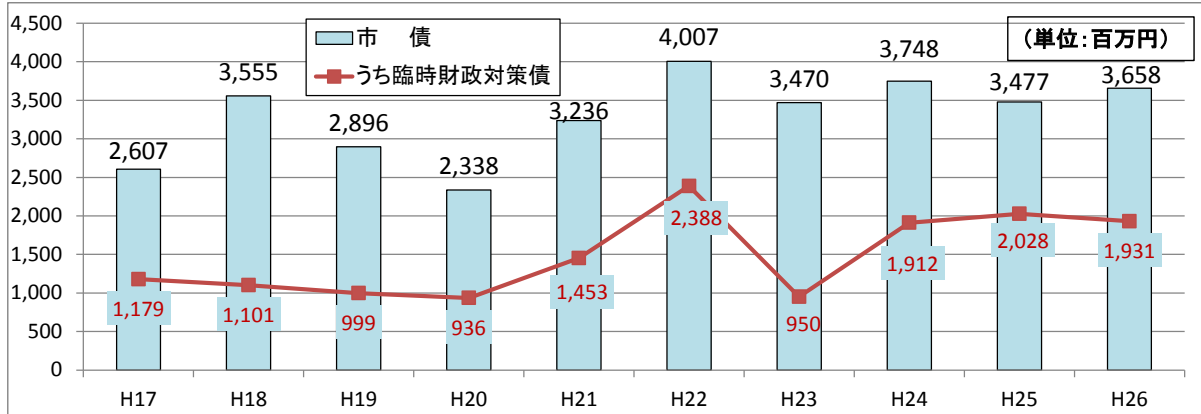


上段: 年度末基金残高(単位: 百万円)

下段: 対前年伸び率(%)

	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
財政調整基金	2,465	2,841	3,077	3,286	3,466	4,154	4,360	4,621	4,847	5,051
	12.1%	15.3%	8.3%	6.8%	5.5%	19.8%	5.0%	6.0%	4.9%	4.2%
減債基金	769	831	1,106	1,114	1,091	2,095	2,101	2,107	3,112	3,118
	14.9%	8.1%	33.1%	0.7%	-2.1%	92.0%	0.3%	0.3%	47.7%	0.2%
特定目的基金	7,284	6,832	7,254	7,191	6,407	6,372	7,401	7,710	7,697	8,131
	-11.2%	-6.2%	6.2%	-0.9%	-10.9%	-0.5%	16.1%	4.2%	-0.2%	5.6%
基金残高 合計	10,518	10,504	11,437	11,591	10,964	12,621	13,862	14,438	15,656	16,300
	-5.0%	-0.1%	8.9%	1.3%	-5.4%	15.1%	9.8%	4.2%	8.4%	4.1%

9.一般会計・市債 決算額の推移 直近10年間(H17～H26)

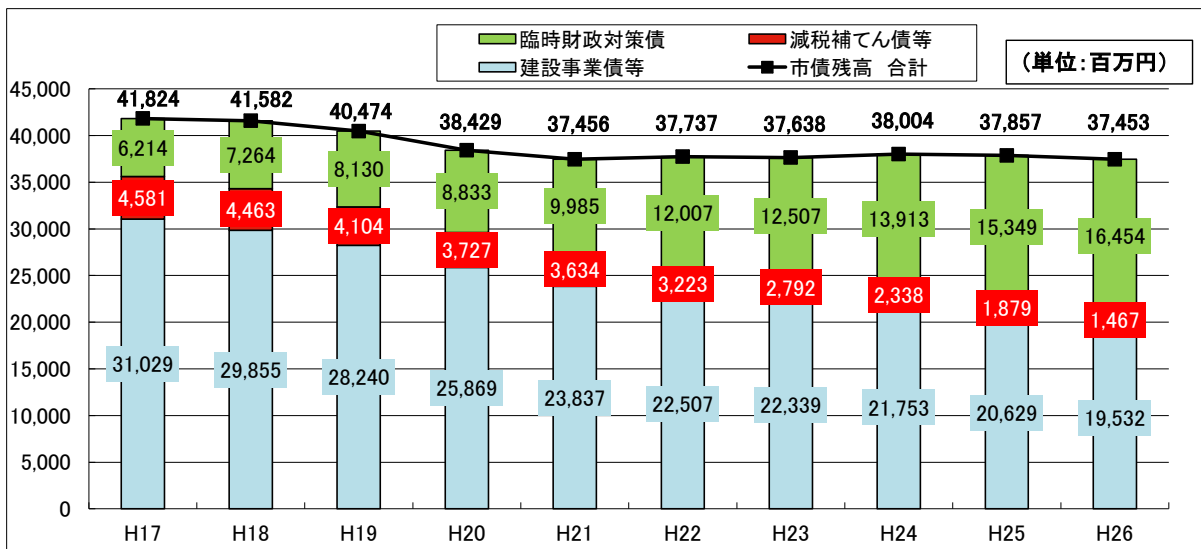


上段:決算額(単位:百万円) 下段:対前年伸び率

	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
市債	2,607	3,555	2,896	2,338	3,236	4,007	3,470	3,748	3,477	3,658
対前年伸び率	-49.8%	36.4%	-18.5%	-19.3%	38.4%	23.8%	-13.4%	8.0%	-7.2%	5.2%
うち臨時財政対策債	1,179	1,101	999	936	1,453	2,388	950	1,912	2,028	1,931
対前年伸び率	-22.6%	-6.6%	-9.3%	-6.3%	55.2%	64.3%	-60.2%	101.3%	6.1%	-4.8%

☆主な増減要因(単位:百万円)	H25	H26	増減
臨時財政対策債	2,028	1,931	△ 97
建設事業債	1,449	1,727	278
うち保育所耐震	66	4	△ 62
うち草津川跡地整備	548	125	△ 423
うち陽ノ丘団地建替	7	92	85
うちコミュニティ防災センター整備	96	233	137
うち小中学校大規模改造 ・(仮称)老上第二小建設	281	794	513

10.一般会計・市債残高の推移 直近10年間(H17～H26)



上段:年度末市債残高(単位:百万円) 下段:対前年伸び率

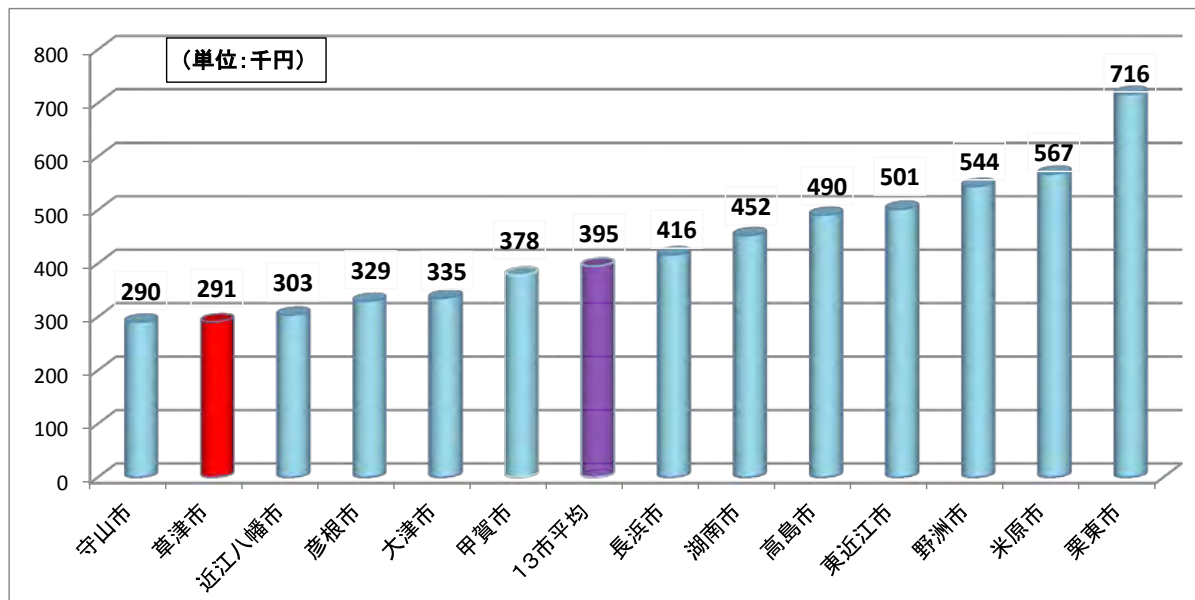
	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
臨時財政対策債	6,214	7,264	8,130	8,833	9,985	12,007	12,507	13,913	15,349	16,454
	23.1%	16.9%	11.9%	8.6%	13.0%	20.3%	4.2%	11.2%	10.3%	7.2%
減税補てん債等	4,581	4,463	4,104	3,727	3,634	3,223	2,792	2,338	1,879	1,467
	-1.0%	-2.6%	-8.0%	-9.2%	-2.5%	-11.3%	-13.4%	-16.3%	-19.6%	-21.9%
建設事業債等	31,029	29,855	28,240	25,869	23,837	22,507	22,339	21,753	20,629	19,532
	-6.9%	-3.8%	-5.4%	-8.4%	-7.9%	-5.6%	-0.7%	-2.6%	-5.2%	-5.3%
市債残高 合計	41,824	41,582	40,474	38,429	37,456	37,737	37,638	38,004	37,857	37,453
	-2.7%	-0.6%	-2.7%	-5.1%	-2.5%	0.8%	-0.3%	1.0%	-0.4%	-1.1%

11.一般会計・市債残高

	H25	H26
一般会計市債残高(百万円)	37,857	37,453
年度末統計人口(人)	127,610	128,833
市民一人当たり市債残高(千円)	297	291

(参考)日本国の債務残高(H27末見込)	
国	837 兆円程度
地方等	199 兆円程度
計	1,036 兆円程度

市民一人当たり市債残高の県内市比較(平成26年度決算)

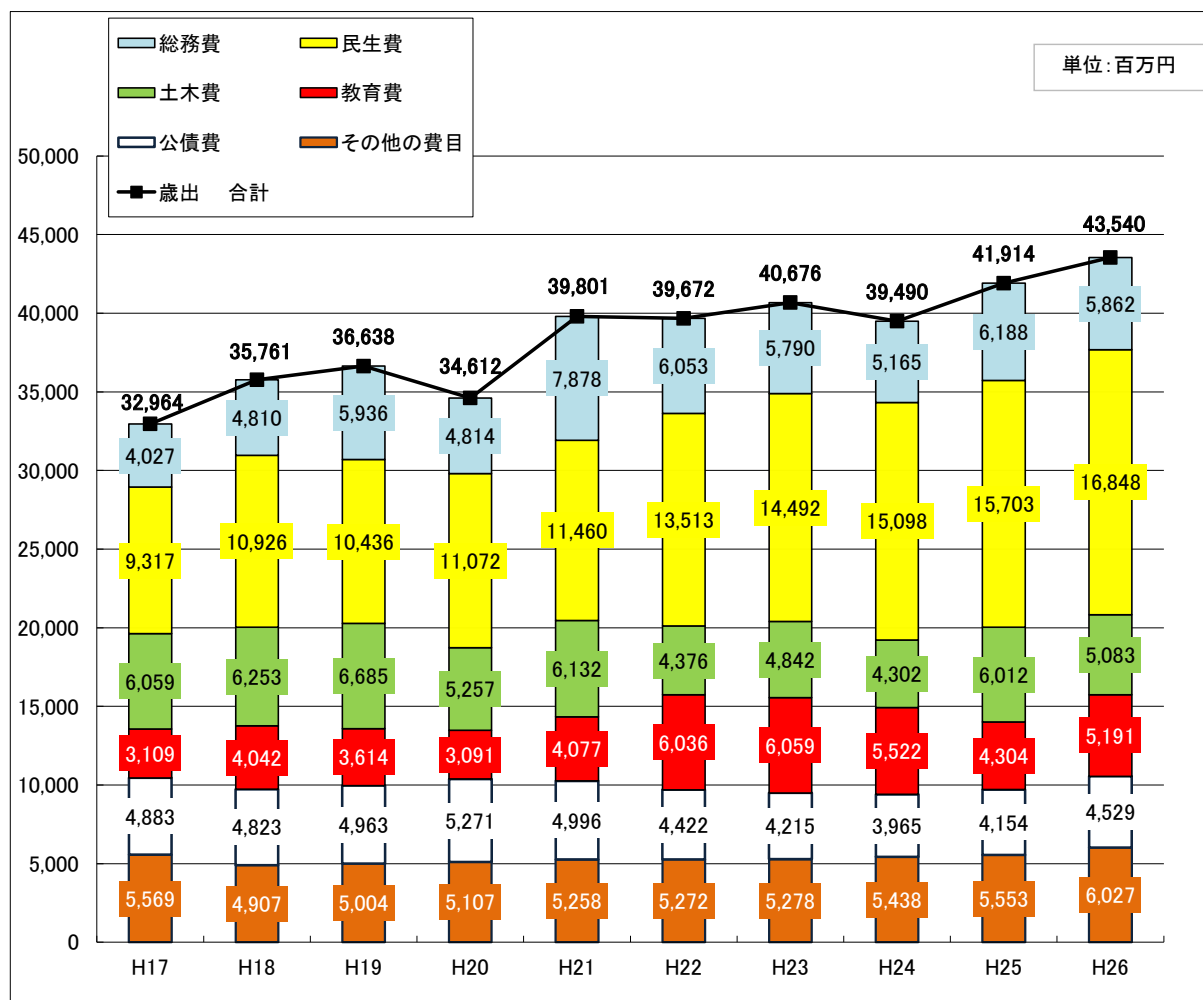


(参考)H27年度当初予算規模と債務残高(H27年度当初予算時における年度末見込)

	草津市	滋賀県	国	計
会計規模	50,820 百万円	5,386 億円	96.4 兆円	
債務残高	41,556 百万円	10,842 億円	805 兆円	
債務残高/会計規模	0.82	2.01	8.35	
住民1人当たり残高	323 千円	765 千円	6,334 千円	7,422 千円
親子4人世帯残高	1,292 千円	3,060 千円	25,336 千円	29,688 千円

(表中の国の債務残高は、普通国債の残高を表している)

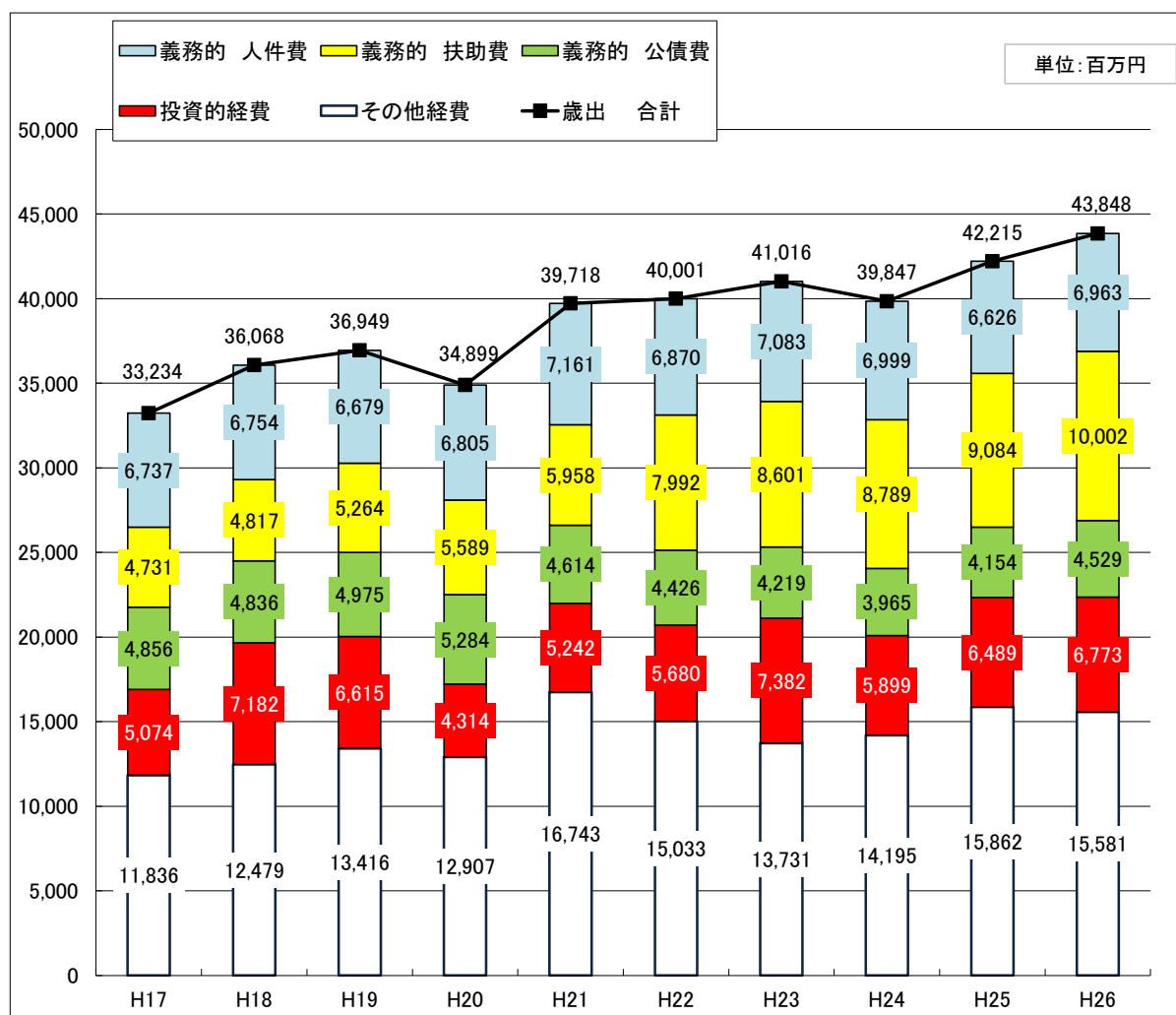
12.一般会計・歳出目的別決算額の推移 直近10年間(H17～H26)



上段: 決算額(単位: 百万円) 下段: 対前年伸び率

	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
総務費	4,027	4,810	5,936	4,814	7,878	6,053	5,790	5,165	6,188	5,862
	9.3%	19.4%	23.4%	-18.9%	63.6%	-23.2%	-4.3%	-10.8%	19.8%	-5.3%
民生費	9,317	10,926	10,436	11,072	11,460	13,513	14,492	15,098	15,703	16,848
	4.7%	17.3%	-4.5%	6.1%	3.5%	17.9%	7.2%	4.2%	4.0%	7.3%
土木費	6,059	6,253	6,685	5,257	6,132	4,376	4,842	4,302	6,012	5,083
	-26.0%	3.2%	6.9%	-21.4%	16.6%	-28.6%	10.6%	-11.2%	39.7%	-15.5%
教育費	3,109	4,042	3,614	3,091	4,077	6,036	6,059	5,522	4,304	5,191
	-4.0%	30.0%	-10.6%	-14.5%	31.9%	48.1%	0.4%	-8.9%	-22.1%	20.6%
公債費	4,883	4,823	4,963	5,271	4,996	4,422	4,215	3,965	4,154	4,529
	-38.2%	-1.2%	2.9%	6.2%	-5.2%	-11.5%	-4.7%	-5.9%	4.8%	9.0%
その他の費目	5,569	4,907	5,004	5,107	5,258	5,272	5,278	5,438	5,553	6,027
	-2.4%	-11.9%	2.0%	2.1%	3.0%	0.3%	0.1%	3.0%	2.1%	8.5%
歳出 合計	32,964	35,761	36,638	34,612	39,801	39,672	40,676	39,490	41,914	43,540
	-12.4%	8.5%	2.5%	-5.5%	15.0%	-0.3%	2.5%	-2.9%	6.1%	3.9%

13.普通会計・歳出性質別決算額の推移 直近10年間(H17～H26)



上段: 決算額(単位: 百万円) 下段: 対前年伸び率

	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
義務的 人件費	6,737	6,754	6,679	6,805	7,161	6,870	7,083	6,999	6,626	6,963
	3.1%	0.3%	-1.1%	1.9%	5.2%	-4.1%	3.1%	-1.2%	-5.3%	5.1%
義務的 扶助費	4,731	4,817	5,264	5,589	5,958	7,992	8,601	8,789	9,084	10,002
	2.8%	1.8%	9.3%	6.2%	6.6%	34.1%	7.6%	2.2%	3.4%	10.1%
義務的 公債費	4,856	4,836	4,975	5,284	4,614	4,426	4,219	3,965	4,154	4,529
	0.1%	-0.4%	2.9%	6.2%	-12.7%	-4.1%	-4.7%	-6.0%	4.8%	9.0%
投資的経費	5,074	7,182	6,615	4,314	5,242	5,680	7,382	5,899	6,489	6,773
	-23.6%	41.5%	-7.9%	-34.8%	21.5%	8.4%	30.0%	-20.1%	10.0%	4.4%
その他経費	11,836	12,479	13,416	12,907	16,743	15,033	13,731	14,195	15,862	15,581
	-3.3%	5.4%	7.5%	-3.8%	29.7%	-10.2%	-8.7%	3.4%	11.7%	-1.8%
歳出 合計	33,234	36,068	36,949	34,899	39,718	40,001	41,016	39,847	42,215	43,848
	-4.7%	8.5%	2.4%	-5.5%	13.8%	0.7%	2.5%	-2.9%	5.9%	3.9%

14.性質別歳出のポイント

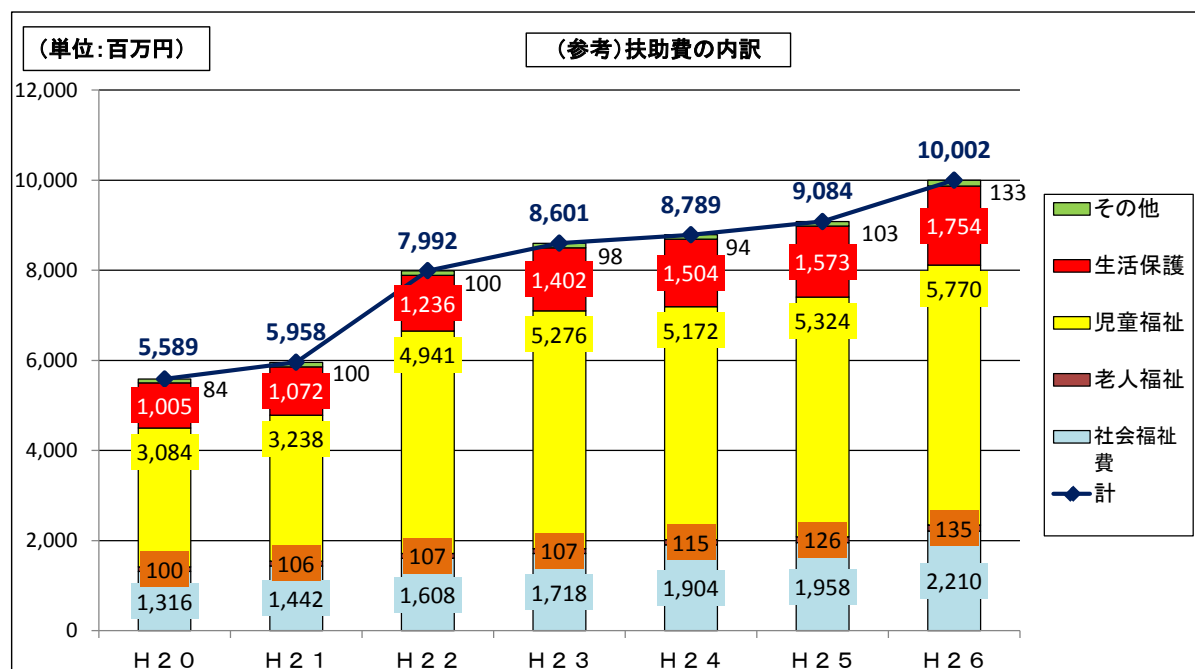
(単位:百万円)

	H25	H26	増減	主な増減の要因	増減額	H25	H26
(1)人件費	6,626	6,963	337	・一般職員(人)	1	674	675
				・職員給	196	4,031	4,227
				・退職手当	80	735	815
				・地方公務員共済組合等負担金	35	803	838
(2)扶助費	9,084	10,002	918	・生活保護費	181	1,573	1,754
				・子育て世帯臨時特例金	166	0	166
				・臨時福祉給付金	153	0	153
				・民間保育所運営費	110	1,738	1,848
				・障害児通所給付費	71	116	187
(3)投資的経費	6,489	6,773	284	・保育所整備	322	461	783
				・草津川跡地整備	△ 1,247	1,828	581
				・西消防署・コミュニティ 防災センター改築	473	344	817
				・総合体育館耐震・ 大規模改修	△ 343	343	0
				・(仮称)老上第二小学校建設	1,340	0	1,340

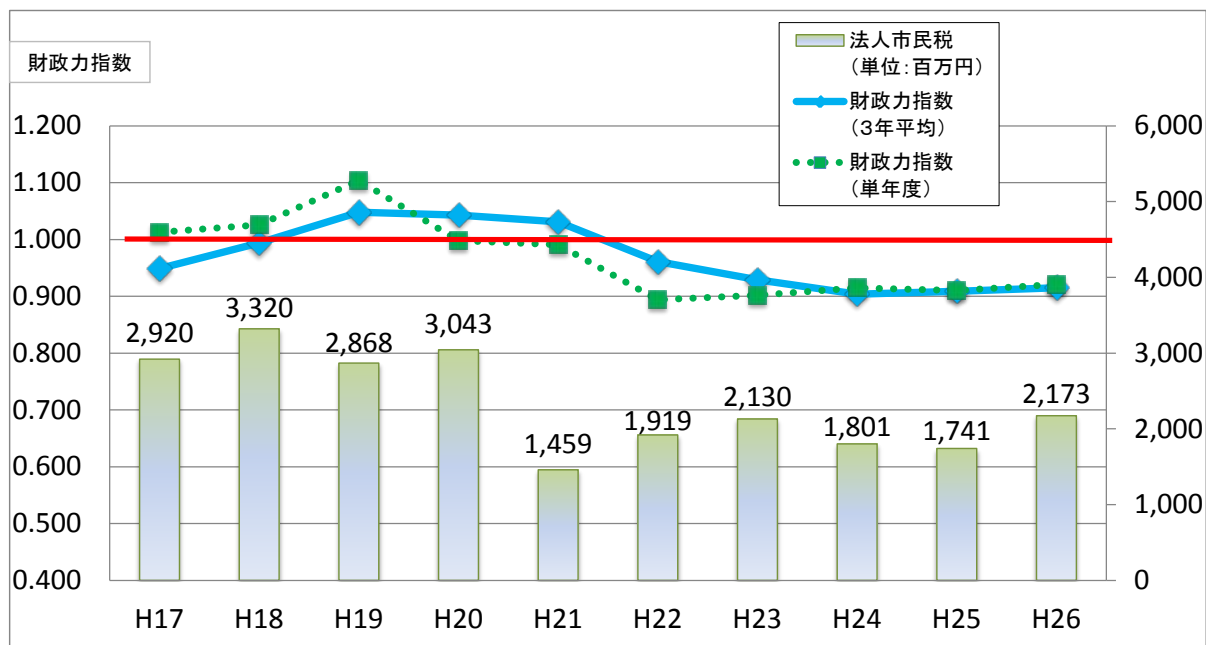
(参考)扶助費の内訳

(単位:百万円)

	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
社会福祉費	1,316	1,442	1,608	1,718	1,904	1,958	2,210
老人福祉	100	106	107	107	115	126	135
児童福祉	3,084	3,238	4,941	5,276	5,172	5,324	5,770
生活保護	1,005	1,072	1,236	1,402	1,504	1,573	1,754
その他	84	100	100	98	94	103	133
計	5,589	5,958	7,992	8,601	8,789	9,084	10,002
対前年伸び率	6.2%	6.6%	34.1%	7.6%	2.2%	3.4%	10.1%



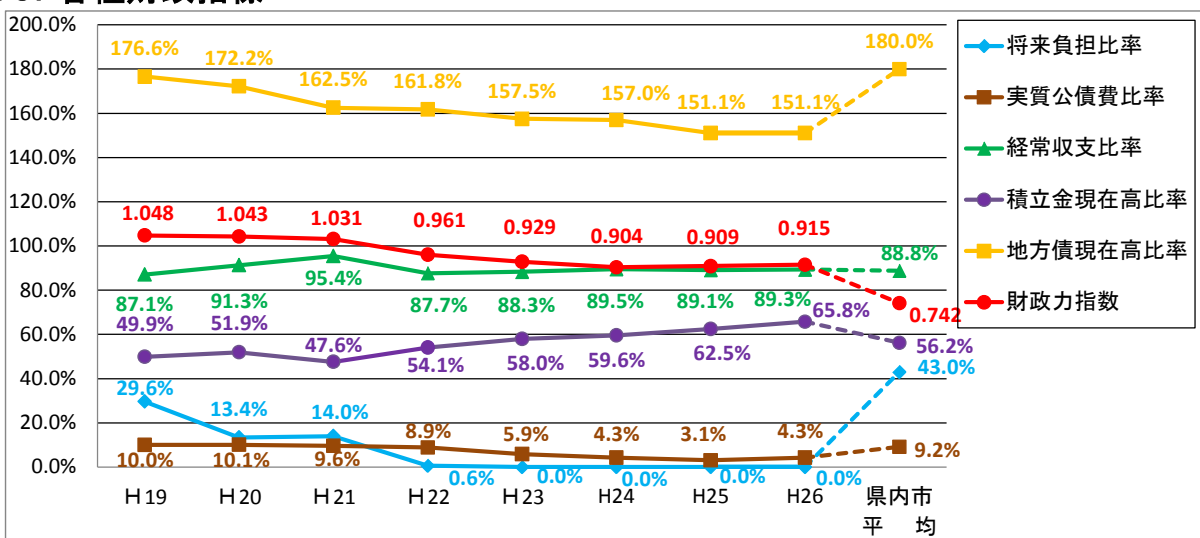
15. 財政力指数の推移 直近10年間(H17～H26)



財政力指数は、3年間の平均値です。財政力指数が1を超えると、財政力が豊かな団体とされ地方交付税不交付団体となります。
 交付税が交付されるかどうかは、単年度の財政力指数により判定されます。本市では、平成17年度から平成19年度まで不交付となりましたが、平成20年度からは再び交付団体となっています。

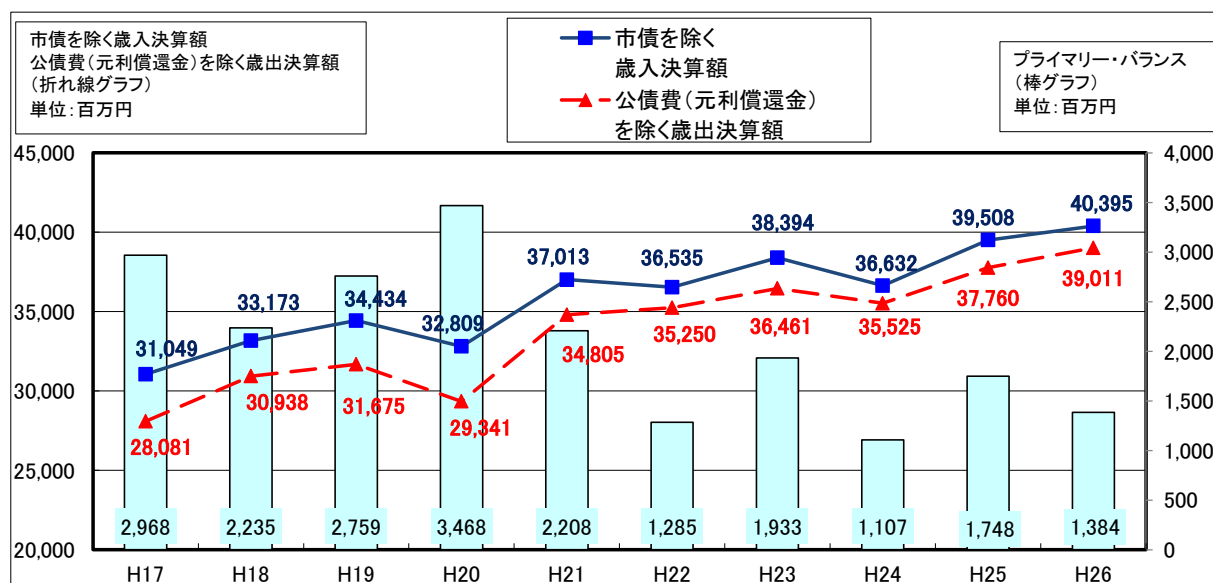
	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
財政力指数 (3年平均)	0.949	0.994	1.048	1.043	1.031	0.961	0.929	0.904	0.909	0.915
財政力指数 (単年度)	1.013	1.026	1.104	0.998	0.991	0.894	0.902	0.915	0.910	0.921
法人市民税 (単位:百万円)	2,920	3,320	2,868	3,043	1,459	1,919	2,130	1,801	1,741	2,173

16. 各種財政指標



	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	県内市平均	H25(参考)類似団体
将来負担比率	29.6%	13.4%	14.0%	0.6%	—	—	—	—	43.0%	37.6%
実質公債費比率	10.0%	10.1%	9.6%	8.9%	5.9%	4.3%	3.1%	4.3%	9.2%	7.9%
経常収支比率	87.1%	91.3%	95.4%	87.7%	88.3%	89.5%	89.1%	89.3%	88.8%	89.5%
積立金現在高比率	49.9%	51.9%	47.6%	54.1%	58.0%	59.6%	62.5%	65.8%	56.2%	38.3%
地方債現在高比率	176.6%	172.2%	162.5%	161.8%	157.5%	157.0%	151.1%	151.1%	180.0%	163.7%
財政力指数	1.048	1.043	1.031	0.961	0.929	0.904	0.909	0.915	0.742	0.740

17.プライマリー・バランスの推移 直近10年間(H17～H26)

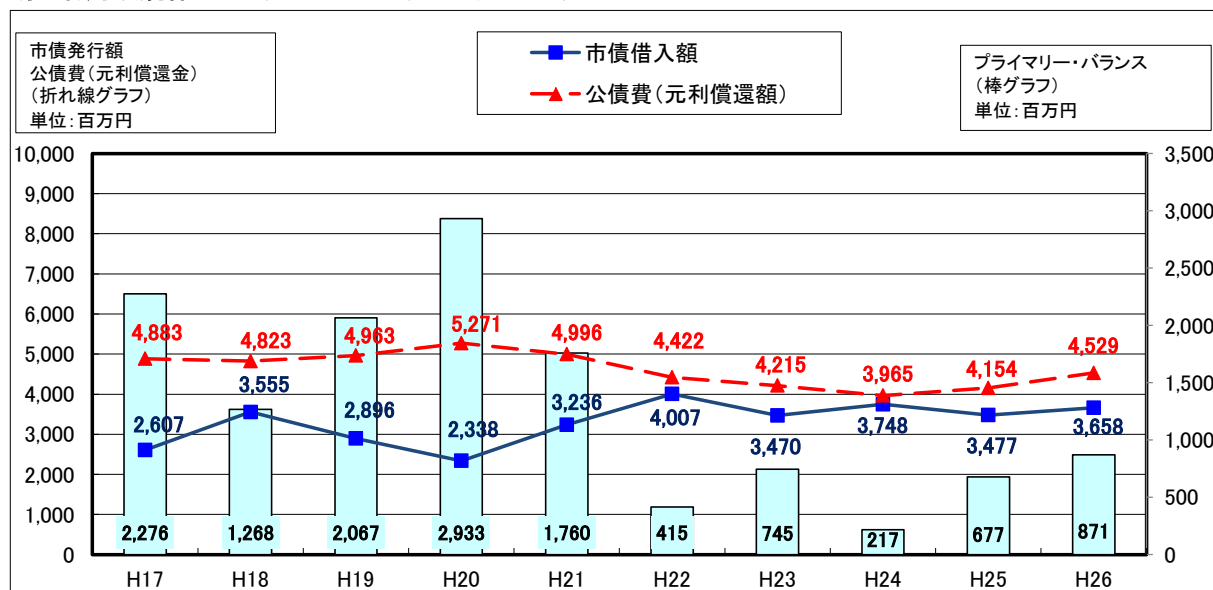


(単位: 百万円)

	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
市債を除く歳入決算額	31,049	33,173	34,434	32,809	37,013	36,535	38,394	36,632	39,508	40,395
公債費(元利償還金)を除く歳出決算額	28,081	30,938	31,675	29,341	34,805	35,250	36,461	35,525	37,760	39,011
プライマリー・バランス	2,968	2,235	2,759	3,468	2,208	1,285	1,933	1,107	1,748	1,384

◎一般的なプライマリー・バランスは、市債の元利償還金(公債費)を除く歳出が、市債(新規発行)の借入収入を除いた市税収入などの歳入でまかなえるかどうかを示す基礎的財政収支のことで、これがプラスであれば財政の中長期的な持続可能性を保つことができるとされており、財政の健全性を示す指標の一種である。

(参考)財政規律ガイドラインでのプライマリー・バランス



(単位: 百万円)

	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
市債借入額	2,607	3,555	2,896	2,338	3,236	4,007	3,470	3,748	3,477	3,658
公債費(元利償還金)	4,883	4,823	4,963	5,271	4,996	4,422	4,215	3,965	4,154	4,529
財政規律ガイドラインでのプライマリー・バランス	2,276	1,268	2,067	2,933	1,760	415	745	217	677	871

◎財政規律ガイドラインでのプライマリー・バランスは、市債の元利償還金(公債費)と借入額(新規発行額)との差額を指している。一般的なプライマリー・バランスの定義とは異なり、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた歳入歳出差引額を加味していない。

18. 財政規律ガイドラインに定める各種(目標設定)指標の状況

◆財政構造見直しにかかる項目

①経常収支比率（普通会計ベース）

平成26年度決算 による算定値	ガイドライン計画期間 (H26-32)の目標値
89.3%	89.9%以下



基準内

<参考>

類似団体平均値(H25決算)	89.5%
全国市町村平均値(H25決算)	90.2%
草津市(H25決算)	89.1%

②人口1人当たり人件費・物件費等の合計（普通会計ベース）

平成26年度決算 による算定値	ガイドライン計画期間 (H26-32)の目標値
99,996円	109,215円以下



基準内

<参考>

類似団体平均値(H25決算)	104,429円
全国市町村平均値(H25決算)	116,288円
草津市(H25決算)	97,877円

注)人口はh27.3.31時点の128,833人を使用して算定

③市税収納率

平成26年度決算 による算定値	ガイドライン計画期間 (H26-32)の目標値
98.8%	98.2%以上



基準内

<参考>

類似団体平均値(H25決算)	98.6%
全国市町村平均値(H25決算)	-
草津市(H25決算)	98.8%

④人口千人当たり職員数（普通会計ベース）

平成26年度決算 による算定値	ガイドライン計画期間 (H26-32)の目標値
5.24人	5.38人以内



基準内

<参考>

類似団体平均値(H25決算)	6.40人
全国市町村平均値(H25決算)	6.96人
草津市(H25決算)	5.28人

注)人口はh27.3.31時点の128,833人を使用して算定

⑤ラスパイレス指数

平成26年度の 算定値	ガイドライン計画期間 (H26-32)の目標値
102.4	100.0



基準オーバー

<参考>

類似団体平均値(H25決算)	104.1
全国市平均値(H25決算)	104.0
草津市(H25決算)	100.6

注)平成26年4月1日現在の算定値を表しています。

注)各年度の4月1日現在が算定日ですが、平成25年度は7月から給与削減を実施したことから7月1日現在の算定値を表しています。

◆財務基盤強化にかかる項目

⑥財政調整基金等残高

平成26年度決算 による算定値	ガイドライン計画期間 (H26-32)の目標値
81.69億円	標準財政規模×12.14%以上 (H26年度決算:30.06億円)



基準内

<参考>

類似団体平均値(H25決算)	52.00億円
全国市町村平均値(H25決算)	-
草津市(H25決算)	79.59億円

⑦プライマリー・バランス（一般会計ベース）

平成26年度決算 による算定値	ガイドライン計画期間 (H26-32)の目標値
8.71億円の黒字	黒字を確保 (累積赤字<総基金残高)



基準内

<参考>

類似団体平均値(H25決算)	-
全国市町村平均値(H25決算)	-
草津市(H25決算)	6.77億円の黒字

注)財政規律ガイドラインでのプライマリー・バランスは、市債の元利償還金(公債費)と借入額(新規発行額)との差額のことを指します。

⑧市債借入額に占める交付税措置のあるものの割合（一般会計ベース）

平成26年度決算 による算定値	ガイドライン計画期間 (H26-32)の目標値
85.7%	70.0%以上



基準内

<参考>

類似団体平均値(H25決算)	-
全国市町村平均値(H25決算)	-
草津市(H25決算)	99.0%

◆財政リスクの把握と事前統制にかかる項目

⑨実質公債費比率（連結ベース）

平成26年度決算 による算定値	ガイドライン計画期間 (H26-32)の目標値
4.3%	9.0%以内



基準内

<参考>

類似団体平均値(H25決算)	7.9%
全国市町村平均値(H25決算)	8.6%
草津市(H25決算)	3.1%

⑩将来負担比率（連結ベース）

平成26年度決算 による算定値	ガイドライン計画期間 (H26-32)の目標値
-(△32.5%)	55.0%以内



基準内

<参考>

類似団体平均値(H25決算)	37.6%
全国市町村平均値(H25決算)	51.0%
草津市(H25決算)	-(△30.6%)

⑪人口1人当たり市債残高（普通会計ベース）

平成26年度決算 による算定値	ガイドライン計画期間 (H26-32)の目標値
290,713円	425,000円以下



基準内

<参考>

類似団体平均値(H25決算)	354,837円
全国市町村平均値(H25決算)	-
草津市(H25決算)	296,661円

注)人口はh27.3.31時点の128,833人を使用して算定

財 政 用 語 解 説

財 政 用 語	財 政 用 語 の 説 明
普通会計	地方公共団体を統一的な基準で比較するため、地方財政統計上用いられる会計区分のことで、主たる財源として市税等により行われる事業範囲のこと。地方自治法等の法律で規定されているものではない。
決算統計	地方公共団体の決算に関する統計であり、正式には地方財政状況調査という。各団体の取りまとめ結果は地方財政白書としてまとめられる。取り扱う会計は、普通会計、公営事業会計に分けられる。
翌年度繰越財源	翌年度に繰り越した継続費通次繰越、繰越明許費、事故繰越にかかる事業を行うために必要となる事業費のこと。
実質収支	歳入歳出差引額(形式収支)から翌年度に繰り越すべき財源を控除した決算額のこと。
標準財政規模	標準税率で算定した税収入額と地方道路譲与税などの税外収入に地方交付税を加えた額。地方公共団体の基礎体力を測る上で大変分かりやすい指標であり、様々な財政指標の計算に使われる。
基準財政収入額	普通交付税の算定に用いるもので、標準的な状態で徴収が見込まれる税収入などを一定の方法で算定した額。標準的な市税収入見込額の75%相当額と譲与税など税外収入の75%(一部100%)相当額。残る25%は留保財源と呼ばれ、地方公共団体が独自に使用できる財源とされている。
基準財政需要額	普通交付税の算定に用いるもので、合理的かつ妥当な水準で行政を運営した場合にかかる経費を一定の方法で算定した額。算定式は $\text{基準財政需要額} = \text{単位費用} \times (\text{測定単位の数値} \times \text{補正係数})$ となる。 一般的に用いられている「交付税措置」と言う言葉は、交付税として実額を交付するという意味ではなく、この基準財政需要額に含まれるという意味。
財政力指数	基準財政収入額を基準財政需要額で割った値のことで、通常は過去 3 年の平均値を指す。 単年度の財政力指数が1.0を超える場合、標準的な行政水準を上回る行政運営が可能であるとして地方交付税の不交付団体となる。逆に1.0を下回る場合、地方交付税の交付により、標準的な行政水準の維持が可能となる。 平成26年度(市町村) 交付団体……1,665 不交付団体… 54

財 政 用 語	財 政 用 語 の 説 明
積立金(基金)	地方公共団体は、様々な目的のために資金の積み立てを行っている。この積立金には、「財政調整基金」「減債基金」「特定目的基金」等がある。 「財政調整基金」・・・地方公共団体における、年度間の財源の不均衡を調整するための基金 「減債基金」・・・・・・公債費の償還を計画的に行うための基金 「特定目的基金」・・・大規模な公共施設整備など、将来の財政需要に備え、特定目的のために積み立てる基金
土地開発基金	公用若しくは公共用に供する土地または公共の利益のために必要な土地をあらかじめ取得するために設置された基金。
地方債現在高	資金調達と世代間の負担の公平性を図るために借り入れた債務残高のことである。地方債を起こすことを起債といい、国が起こすのを国債、地方が起こすのを地方債と分けているが、市が起こすものは市債とも呼ばれる。 また、普通交付税の不足額を補てんするための地方債である臨時財政対策債は臨時的な地方財政対策とされているが、地方債現在高のうち、建設事業債は年々減少し、臨時財政対策債が増加している。
経常一般財源	毎年度連続して経常的に収入される財源のうち、その用途が特定されず自由に使用しうる収入を経常一般財源という。 法定普通税、地方譲与税、普通交付税、利子割交付金等並びに経常的に収入される分担金、負担金、使用料、手数料等のうち用途の特定されないものの合計額。 収入総額に占める経常一般財源の割合により、当該団体の収入の安定性と財政上の自律性がどの程度確保されているかを推測することができる。
経常経費充当一般財源	人件費、扶助費、公債費といった義務的経費に加え、施設維持管理費や広域組合負担金など経常的に予算化が必要な経費に充てられた経常一般財源の額。
経常剰余額	減税(収)補てん債、臨時財政対策債といった赤字地方債を除いた経常一般財源から経常経費充当一般財源を差し引いた額。 経常剰余金が赤字になると、市の支出に占める経常的な経費が、将来世代へ負担を転嫁しなければならない状態であることを示し、非常に財政が硬直化していると言える。
経常収支比率	経常一般財源に占める経常経費充当一般財源の割合。 経常的に入ってくる歳入の何割が経常的な支出に使われたかということ。この数値により、地方公共団体の財政構造の弾力性が判断されることが多い。この比率が高いことは、多様な行政需要に対応する財源が少なく、硬直した財政状態とされる。

財 政 用 語	財 政 用 語 の 説 明
積立金現在高比率	財政調整基金や減債基金などの積立金の残高を標準財政規模で除して得た指標をいい、不測の収入減少や支出増加にどれだけ弾力的に対処できうるかを把握する指標。
地方債現在高比率	地方債現在高を標準財政規模で除して得た指数をいい、今後償還すべき地方債の現在高が、その自治体の基礎体力に対しどの程度になっているかを示すものである。当該団体の将来の公債費負担や地方債発行可能額を把握するための指標。
【健全化判断比率】 実質赤字比率	一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率。 早期健全化基準 市町村は財政規模に応じて 11.25%～15% (H26 草津市の基準は 12.10%) 財政再生基準 現行再建法の起債制限基準 市町村 20%
【健全化判断比率】 連結実質赤字比率	当該地方公共団体の全会計を対象とした実質赤字額、又は資金の不足額の標準財政規模に対する比率。 早期健全化比率 市町村は財政規模に応じて 16.25%～20% (H26 草津市の基準は 17.10%) 財政再生基準 市町村 30%
【健全化判断比率】 実質公債費比率	標準財政規模に占める実質的な公債費支出(公営企業会計への繰出金のうち、公営企業会計において公債費支出に充てられたものなど)の割合の過去3ヵ年平均値。 早期健全化基準 市町村 25% 一般単独事業債の許可制限の基準 財政再生基準 市町村 35% (参考)地方債協議・許可制移行基準 18%
【健全化判断比率】 将来負担比率	市税などの一般財源により将来負担することが確定した負債総額が標準財政規模に占める割合。 早期健全化基準 市町村 350%